

Vol. **05**
2021.8

1 巻頭言「四国支部 支部長就任 ごあいさつ」

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 四国支部長 天羽 誠二

2 巻頭言「i-Construction・DX等の取り組みについて」
～生産性向上へチャレンジ～

国土交通省 四国地方整備局 企画部長 森本 輝

3 特別寄稿

「吉野川普請を担った土木技術者 伊澤亀三郎」

8 土木関係トピックス

四国地方整備局からのお知らせ ～総合評価落札方式等に係る実施方針等～

徳島県からのお知らせ

香川県からのお知らせ

愛媛県からのお知らせ

高知県からのお知らせ

13 会員投稿

「廣井勇」の銅像を佐川町に建立 / VDI(仮想デスクトップ基盤)の導入

16 支部だより

総務部会 / 対外活動部会 / 企画部会 / 技術部会 / 資格・情報部会 / 志国若手の会

23 令和2年度 優秀建設技術者(業務)表彰

四国地方整備局長表彰 / 部長等表彰

28 会員紹介

川崎地質株式会社

基礎地盤コンサルタンツ株式会社

株式会社五星

株式会社サン土木コンサルタント



36 役員名簿 / 部会名簿 / 会員名簿

編集後記

表紙写真

高地蔵は、吉野川の氾濫で「お地蔵さんを浸らしたら申し訳ない」と考えた地域の人たちによって作られた台座の高い地蔵のことで、写真は一番高い徳島市の「うつむき地蔵」である。四国防災八十八話マップなどで「洪水の危険性を伝える高地蔵」として広く紹介されている。



この春完成した
四国防災八十八話マップ

四国支部 支部長就任 ごあいさつ

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 四国支部長 天羽 誠二



日頃は一般社団法人建設コンサルタンツ協会並びに同四国支部の活動に格別のご理解、ご支援を賜り、厚くお礼を申し上げます。令和3年4月より支部長を拝命いたしました天羽誠二です。どうぞよろしくお願い申し上げます。

さて、今まさに建設コンサルタント業界は新たな時代を迎え、大きな変革の時にあります。このような時代に支部長を拝命いたしましたことは誠に身の引き締まる思いであり、これからも本協会の発展と各種活動の活性化が図られますよう、微力ではありますが精一杯頑張っまいる所存です。

建設コンサルタンツ協会四国支部は、昭和60年4月に中国四国支部から分離独立し、平成27年で創立30周年を迎え、現在に至っています。四国支部設立当時は35社（四国内本社9社）でしたが、令和3年4月現在、55社（四国内本社26社）にまで拡大しております。これもひとえに、四国支部設立当時から会員の皆様の大変なご苦勞、ご協力とたゆまぬ努力、そして何よりも我々建設コンサルタントを活用して頂き、かつ育てていただきました関係諸機関の皆様の暖かいご指導、ご支援の賜物と心より感謝を申し上げます。

皆様もご承知のとおり、令和元年から2年にかけて、労働基準法、品確法そして民法が相次いで改正施行され、我々建設コンサルタント業界を取り巻く環境は大きく変

わりました。働き方改革の推進・実装、ICTの活用等による生産性向上、技術力向上、品質確保、そして安定経営を実現し、次代に活躍する素晴らしい人材を確保・育成し、社会資本に求められる品質の確保に取り組みねばなりません。建設コンサルタント業のやりがいや魅力を広く発信し、我々の活躍の場をさらに広げていく必要があります。

一方、令和2年1月から拡がりを見せた新型コロナウイルス（COVID-19）による社会経済活動の停滞・大打撃や地球温暖化に起因すると思われる自然災害の発生は、国民、県民の「安全・安心」な生活を脅かし、新型コロナウイルス感染拡大そのものとともに、二重三重のリスクとして顕在化しています。

そのような中、「防災・減災・国土強靱化のための加速化計画」が令和3年度から5年間15兆円として予算化が決定されました。この頻発・激甚化する自然災害への対応力を高め、建設コンサルタント業務をとおして地域社会への貢献にも務めていくとともに、何よりも持続可能な社会構築の一翼を担い続けていく必要があります。

これら多くの課題対応に全力で取り組んでまいりますので、関係諸機関ならびに建設コンサルタンツ協会四国支部会員の皆様におかれましては、なお一層のご支援、ご指導をよろしくお願い申し上げます。

令和3年5月



i-Construction・DX等の取り組みについて

～生産性向上へチャレンジ～

国土交通省 四国地方整備局 企画部長 森本 輝

1. はじめに

地域の建設業は四国の活力を高めるとともに大規模災害に備えるインフラ整備の「担い手」であると同時に、災害発生時には、最前線で道路啓開や排水作業、応急復旧などを担う「地域の守り手」でもあります。

特に人口減少や高齢化が急速に進む四国において、これらの役割を果たしていただくためには、建設業の賃金水準の向上や休日の拡大等による働き方改革とともに「生産性の向上」が必要不可欠です。

このような中、国土交通省では調査・測量から設計、施工、検査などのあらゆる建設生産プロセスでICTや3次元データ・モデルの活用を進めるi-Construction、BIM/CIMを推進しています。また、新型コロナウイルス感染症対策を契機とした非接触・リモート型の働き方への転換と抜本的な生産性や安全性向上を図るため、5Gなどの基幹テクノロジーを活用した「インフラ分野のDX」を強力に推進することとしています。

2. i-Construction・BIM/CIMの取り組みについて

i-Constructionのトップランナー施策の1つである「ICTの全面的な活用」については、地域の建設業への普及拡大に向け基準類の拡充や技術講習会などによる人材育成の推進、ICT専任講師による内製化の支援などに取り組んでいます。今後は、課題となっている主に市町村等が発注する小規模工事へのICT活用に向け、小規模工事に対応可能なICT技術やICT建機の掘り起こしなどに取り組んで参ります。

四国地整では令和6年度の原則適用に向け、発注者指定型などの対象工事の拡大やICT活用証明書の交付と総合評価での加点評価などに取り組むなど、ICT活用工事の更なる促進に取り組んでいます。

建設生産プロセスにおいて3次元モデルを活用し、品質と生産性の向上に資するBIM/CIMについては、令和5年度からの小規模を除く全ての公共工事における原則適用に向け、段階的に適用を拡大しています。

今年度は、大規模構造物の設計に加え、可能な範囲で地

質・測量、大規模構造物以外の設計・施工に適用するとともに、業界への周知も併せて展開します。

i-Constructionモデル事務所である松山河川国道事務所では、「松山外環状道路インター東線」において、BIM/CIMを活用した測量や予備設計などを進めるとともに、BIM/CIM活用による業務の効率化を目指し、業務進捗に応じた情報の一元化による共有を行い、3Dデータを活用した情報の可視化に取り組んでいます。

3. インフラDXの取り組みについて

今年4月より本省や一部の地方整備局でインフラDXの取り組みが本格始動しています。四国地整においても、早期の始動を目指し、実施体制や取り組み内容などについて検討を進めているところです。

取り組みの柱の1つとして想定しているものが、i-Construction、BIM/CIMなどを活用する地域の建設業や国・地方自治体の技術者の人材育成・技術力の底上げとICT建機を用いた無人化施工などの新たなデジタル技術の普及促進です。併せて、i-Construction等を地域の建設業全体に浸透・定着させるためにも、工事規模にあったICTやデジタル技術の検討・実証にも取り組みます。

また、新しい技術の掘り起こしも重要で、建設業の枠を超えた改革、異業種とのコラボレーションも視野に入れ検討を進めて行きます。

4. おわりに

現在もなお、新型コロナウイルス感染症の影響下ですが、今がチャンスと捉え、データやデジタル技術をスマートに活用するとともに、業務の中に潜むムダを排除することなどにより更なる「生産性の向上」を、働き方改革により地域の建設業の担い手対策を力強く進め、四国全体が豊かに、安全・安心が確保できるよう、失敗をおそれずチャレンジを続けて参ります。

吉野川普請を担った土木技術者

伊澤亀三郎

松尾 裕治

江戸時代の四国の土木技術者では、土佐を作った男として治水土木に優れた手腕を発揮した野中兼山が知られているが、徳島藩では吉野川の堤防普請等を担った土木技術者として、たゆまぬ努力と工夫により歴史に残る治水事業を成し遂げた伊澤亀三郎がいる。農民から抜てきされた徳島藩随一の土木技術者といわれ、伊澤亀三郎は、堤防普請以外にも吉野川デルタ地帯の新田開発など、実に幅広い分野で業績を遺している。業績とともに当時の吉野川の堤防状況を紹介する。

1 農民から抜てきされた徳島藩随一の土木技術者 伊澤亀三郎

我が国では「かすみ堤」、「水害防備林」などを設ける甲州流や越流堤を設ける伊奈流、連続堤を設ける紀州流など治水方式が広く知られている。特に紀州流は、その後の明治以降の我が国の2条の連続堤防を設ける近代改修の治水の基本になった。

吉野川では、今から約570年前の室町時代に、細川勝元が、山崎村（現在の吉野川市山川町）から学島村（現在の吉野川市川島町）の境に築いた「搔寄堤」（土を寄せて盛り上げた簡単な堤防）が吉野川の堤防で最も古いといわれている。現在の吉野川堤防の原形といえるものは、今から約200年前、文化、文政、天保の頃の藩政末期から明治はじめに築造された堤防である。

伊澤亀三郎の親子三代が活躍した時代である。当時、吉野川の暴れ川をしずめることは国を治める一大事であった。伊澤亀三郎は、吉野川と強い関わりをもつ徳島藩を代表する治水家である。

伊澤亀三郎は、宝暦2年（1752）に組頭庄屋、伊澤重五左衛門の次男として、阿波郡伊沢村（現在の阿波市阿波町）に生まれた。吉野川にかかる瀬詰大橋の北、阿波町伊沢に生家（写真1）がある。どっしりした瓦葺の門構えと四囲に掘りをめぐらした旧家である。

伊澤亀三郎の残した足跡は治水・利水の両面にわたり、またその行動範囲は、生まれ育った伊沢から、河口の松茂町、鮎喰川流域など藩内各地にまたがっている。それゆえ生家近くには、阿波の農業の発展に尽力した伊澤亀三郎の墓は、生家の近くの伊澤家墓地の一角にあり阿波町教育員会の石柱が建立されている（写真2）。これらが農民から抜てきされた徳島藩随一の土木技術者といわれる由縁である。



写真1 伊澤亀三郎の生家



写真2 伊澤亀三郎の墓

伊澤家の墓地の一角にある
文政八年七月建立の伊澤亀三郎墓

2 原土・伊澤亀三郎と伊沢市堤

蜂須賀氏が徳島に入城してから、治水、利水に係るさまざまな土木工事が始まった。農業用水路を開拓し治水堤防を築造する、これらの目的は何れも産業の中心である農業を発展させることであった。徳島藩は、土佐藩の郷土制度と同じような原土制度を設けていた。原土とは平素は農業に従事しているが非常の際は騎馬にて参陣する郷分に居住する藩士で、徳島藩特有の身分であった。原土は郡代の命令を受けて多くの土木普請の現場に技術者として派遣され、吉野川流域の水害復旧や治水・開発事業に携わり、これらに携わった専門技術を伝承し、近世の吉野川の治水工事を技術的な側面から支えてきた集団であった。

この原土の治水工事の先駆者として、天明の頃（1780頃）から明治の初めまでの長い間、伊澤亀三郎とその子速蔵、孫の文三郎と親子孫三代にわたる土木技術者が深く関与していたことが知られている。亀三郎は、父の仕事を手伝うかたわら、その合間に熊沢蕃山（1619～1691）の水利書を紐解き治水技術を学んだといわれる。蕃山は、中江藤樹に陽明学を学び、備前国岡山藩藩主池田光正に招かれ、藩政をつかさどった人としてよく知られているが、土木史では、岡山城下を流れる旭川の氾濫にあたり、山に樹木を植えて川の氾濫を防ぐ治山治水の思想を示したことで有名である。蕃山の学問は現実的な実践を重んじたもので、これが亀三郎の幅広い行動力につながったと考えられる。

伊沢村の対岸の川田村、山崎村は古くから堤防に守られているのに対して、吉野川の流れが北に曲がって突き当たる伊沢村には毎年のように洪水が起きていたので、堤防を築くという住民の悲願は亀三郎も身にしみて痛感していた。それが故に土木技術者として郷土を守ることは、彼の若い頃からの念願だったのであろう。そして、彼は出身地（図1）に「伊沢市堤」を築造した。幕末の庄野太郎日記では「伊沢村には堤防に守られて土地が肥えて水災のないところがあった」と「伊沢市堤」のことが記されている。阿波町史では、伊沢市堤が大久保谷川の下流及び吉野川に沿って延長5町4間（約570m）、天端幅は1間から3間（約2m～5m）、高さは1間から2間3尺（約2m～4m）で築かれていたことが記されている（写真3）。

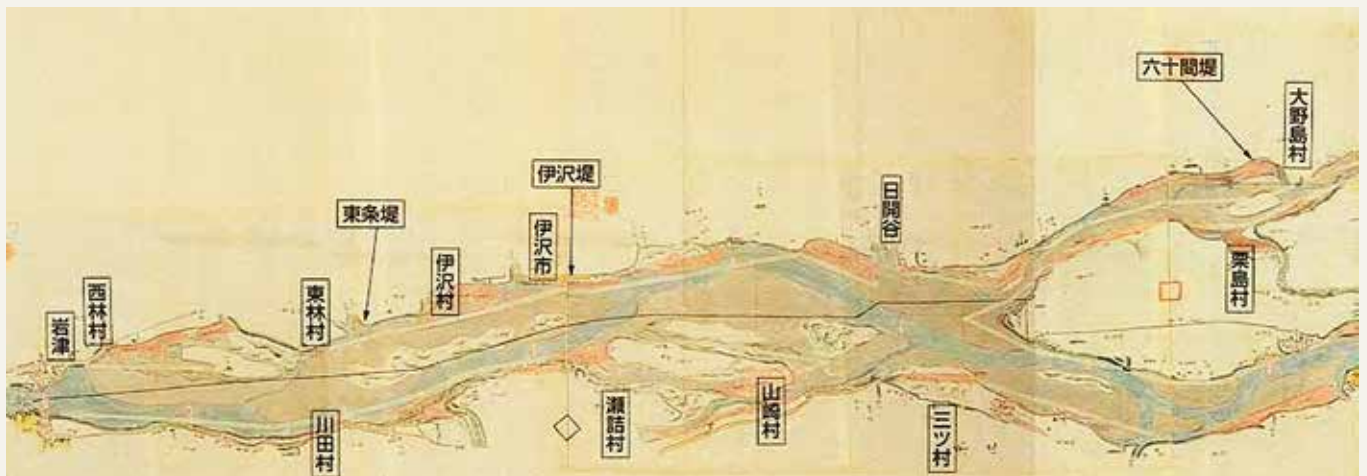


図1 吉野川絵図(天保11年(1841) (徳島県立図書館蔵)に伊沢堤を加筆



写真3 現在の伊沢市堤防(阿波市)

3 「住吉新田の干拓」

新田開発技術（治水技術・干拓技術）を修得した彼は、天明3年（1783）、大阪商人・袋屋作次郎の資力を仰ぎ、藩に金500両を上納して、徳島市川内町宮島浦から松茂町長原浦の砂山に至るカヤ原400haの開田を計画して堤防を築き新田を開発した。当時の記録によれば、亀三郎の開発計画は、のちに住吉新田・豊岡新田・満穂新田・豊久新田となる広大な範囲の開発であり、重機などがない江戸時代に、松茂東部域を陸地化する壮大なスケールであった。長原周辺から今切川の南に位置する米津・富久・富吉・小松（共に現徳島市川内町）周辺の順で開発を計画していた（図2）。

工事は、現在の今切川をはさんで南北に分けて行われた。北側では長原浦と笹木野村の間の萱野を干拓するために長原浦に大きな堤防をつくった。また南側では、宮島浦の北側に新田を開く計画であった。ところが完成したばかりの長原浦の堤防が天明4年（1784）に起きた洪水によって跡かたもなくなってしまった。そのため出資者であった大阪商人・袋屋作次郎が事業から撤退し、今度は大阪商人・鴻池清助に援助を求め、笹木野村の北端と西端を石積み堤防で結び、間に広がる湿地を干拓するものであった。こうしてこの新田は大阪鴻池の協力を得て7年間で竣工し、鴻池新田と名づけられた。

これがのちの「住吉新田（鴻池家の祭神であった大阪の住吉大社の名前をとったもの）」と言われるものである。その住吉新田は図3に示されたように旧吉野川と今切川に挟まれた約60町歩の広さで、その大部分の地域は、昭和13年（1938）から施設工事が始められた海軍飛行場（現在の徳島空港）の用地になった。現在、亀三郎の業績を偲ぶ「住吉新田石碑（明治21年建立）」が昭和2年に吉野川河口右岸の徳島市金沢排水機場の横にあるこんもりした森の神社境内に移転され遺っている（写真4）。

4 城下町を守る蓬庵（ほうあん）堤の修築

伊澤亀三郎は、寛政3年（1791）秋の洪水で鮎喰川堤防（蓬庵堤）が決壊したときには、改築工事を建白し、普請裁判役にも命ぜられて私財を投げ出してまで翌年に完成させた。蓬庵堤は、徳島藩の藩祖・蜂須賀家政が、天正14年（1586年）に一宮城から徳島城に移った際に、鮎喰川右岸に築いた堤防で、家政が出家したときの法名を蓬庵といったところから、その名がある。

徳島の城下町は、吉野川の河口デルタ地帯に位置しており、助任川、新町川を内堀とし、鮎喰川と勝浦川を外堀とする天然の要塞でした。しかし、当時の鮎喰川は、今より東の眉山の麓を流れ、洪水の度に氾濫していたため、その河道を現在の河道に固定するために築かれたのが「蓬庵堤」（図4）である。



図2 18世紀の「笹木野新田絵図」後の住吉新田等



図3 藩政期の吉野川新田開発図



写真4 吉野川河口デルタ地帯の住吉新田と碑の場所

藩政時代の堤防として、鮎喰川の蓬庵堤（徳島市）、竜王堤（徳島市）、監物堤（吉野川市）、六条堤（上板町）等がある。そして、明治維新を迎えて、人口も増加し、藩政期における徳島藩の人口は、藩政末期の嘉永5年（1852）には約45万人、明治初期には60万人の大台にのっていたとみられている。吉野川の洪水に関して、従来は思い通りにならないという意識で過ごしてきた沿川住民も、水害の激甚化、人口増などを背景に、藩政末期からようやく洪水を防御しようという機運が高まってきた。



図6 藩政後期～明治初期の吉野川堤防(15k～29k)

明治6～8年頃には、吉野川北岸の吉野町西条から上板町佐藤塚へかけて小規模な連続堤防が、吉野川南岸の川島町城山（岩の鼻）から石井町藍畑中須にかけて約15kmの連続堤防が築かれた。この第十堰上流に築かれた堤防は、現在の吉野川大堤防の原形となった。

6 おわりに

伊澤亀三郎の業績を通して、吉野川の藩政後期から明治初期の堤防整備状況などを郷土資料などから紹介してきた。その中で吉野川には、「土木・治水工事を技術的に支えた原土」や、「堤防の歴史の変遷がわかる図面」など、治水に関する有形、無形の貴重な資源が多く遺っていることがわかった。

伊澤亀三郎、その子速蔵、孫の文三郎と親子孫三代にわたり土木技術者を輩出した徳島藩の原土などの功績は、大きく、その後の明治40年（1907）から始まる吉野川の第一期改修工事につながり、今日、私たちが見ている吉野川の大堤防を築く礎になった。

郷土徳島に帰るたびに発展した徳島平野を見て、地域に暮らす人々を思い、徳島の将来を見据えて農業と吉野川の治水・利水事業を表裏一体として尽力した伊澤亀三郎ら先人土木技術者の苦勞と努力の偉大さを一層深く感じている。

参考文献

- 『松茂町誌上巻』：松茂町誌編纂委員会 松茂町 1975
- 『阿波町史』：阿波町史編纂委員会編 阿波町 1979
- 『四国三郎物語』—吉野川の洪水遺跡を訪ねて：建設省徳島工事事務所 1997
- 『吉野川辞典』：自然/歴史/文化：(財)とくしま地域政策研究所編 1999
- 『水とたたかう松茂の人々』改訂増補版：松茂町歴史民俗資料館 展示解説 2004
- 『広報まつしげ』絵図で学ぶ松茂の歴史⑤住吉新田の開発と大坂町人・その1：歴史民俗資料館 2020
- 『Ourよしのがわ』VOL6、36、37、38、39：国土交通省徳島河川国道事務所 2016、2020
- 『四国防災風土資源マップ』：四国防災共同教育センターHP 2021.4.03閲覧
- 『防災風土資源&ローテク防災術』：香川大学客員教授松尾裕治HP 2021.4.05閲覧



松尾 裕治 まつお ゆうじ

1951年 徳島県生まれ
 1970年 建設省四国地方建設局入局
 1974年 徳島大学 工業短期大学部土木工学科卒業
 2008年 国土交通省四国地方整備局退職
 2011年 徳島大学 博士(工学)を取得
 2013年 香川大学 香川大学防災教育センター、四国防災共同教育センター特命教授
 2017年 香川大学 四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構 客員教授
 現在、香川大学客員教授/株式会社 熊谷組四国支店に所属



防災風土資源&ローテク防災術

四国地方整備局からのお知らせ ～ 総合評価落札方式等に係る実施方針等～

① 令和3年度予算概要

四国では、南海トラフ地震や水害等の大規模災害の発生が心配されているところであり、また、高度成長期以降に集中的に整備された社会インフラの老朽化も喫緊の課題となっています。また、日本では総人口減少や少子高齢化が進んでおり、四国地方では全国よりも更に早いスピードでこれらの課題に直面しています。

このような中、国土交通省では「国民の安全・安心の確保」、「持続的な経済成長の実現」及び「豊かで活力ある地方の形成と多核連携型の国づくり」を3本柱として、令和2年度第3次補正予算と合わせて切れ目なく取組を進めることとしています。

令和3年度の四国地方整備局関係予算は、この補正予算を含めると、直轄事業では4%増の1,806億円、補助事業では6%増の2,456億円、全体で6%増の4,262億円となっております。

四国地整等ではこれらの予算により、災害予防対策、インフラ老朽対策、そして魅力ある四国づくりを通して地域の活性化対策等に取り組んで参ります。

更には、このような事業を効率的に進めるため、働き方改革として「生産性の向上」、「処遇改善」に加えて、若手の方をはじめとした「人材育成」を三本柱に、建設業の担い手確保に引き続き取り組んで参ります。

② 令和3年度総合評価落札方式等に係る実施方針

四国地方整備局では、「担い手の確保及び仕事の効率化による働き方改革の推進」「生産性向上への取り組み」「持続性のある地域企業の育成」の推進のため、令和3年度四国地方整備局総合評価落札方式等に係る実施方針に基づき各種試行を行っているほか、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた、工事や測量・調査・設計等の業務の円滑な発注及び施工体制の確保に向けた対策を実施しています。

ここでは、今年度に新規に試行する主な取組概要を紹介いたします。

① 配置予定技術者の年齢評価の試行の拡充

【若手支援タイプII】

総合評価落札方式（簡易型）の全ての業務を対象に、

配置予定管理（主任）技術者において、若手技術者に加え女性技術者の配置による加点評価を実施。

② 建設シニアの活用を促す試行

詳細設計等の照査技術者を配置する業務（プロポーザル方式および総合評価落札方式）を対象に、照査技術者の配置要件を現行（過去10年以内の同種・類似業務における管理技術者もしくは担当技術者としての実務経験）の要件に加え、過去5年以内の照査技術者としての実務経験も認める。

③ 手持ち業務量の緩和

配置予定管理（主任）技術者の手持ち業務量について、新たな業種（事業促進PPP）の発生や契約額の変化・物価変動等を考慮し、令和3年度から契約金額5億円未満かつ件数10件未満に緩和する（調査基準価格を下回る金額で落札した業務がある場合は「契約金額2.5億円未満かつ件数5件未満」）。

④ 自治体実績評価型の試行

四国地方整備局の発注業務の実績を有しない地域コンサルタントの受注機会の拡大、競争性の確保のため、総合評価落札方式（簡易型）の一部業務を対象に、自治体（四国4県）の業務成績を評価する試行を実施。

⑤ i-Construction大賞を局長表彰と同等評価

建設現場の生産性向上を図るi-Constructionに係る取り組みを推進するため、全ての発注方式を対象に局長表彰と同等に評価する（評価期間は令和5年度までは「平成29年度以降の表彰」を評価対象とし、令和6年度以降は当該年度を含む過去3年度間とする。）。

お問い合わせ先

国土交通省 四国地方整備局

企画部企画課 087-851-8061 (代)

<http://www.skr.mlit.go.jp/>

徳島県からのお知らせ

徳島県 県土整備部

1 令和3年度予算（公共事業）概要

徳島県では、「新型コロナ」、「人口減少」、「災害列島」という直面する未曾有の国難を打破し、「アフターコロナを見据えた未来への取組を推進するとともに、本県が全国知事会に提唱してジャパンスタードとなった概念、「新次元の分散型国土」の創出に向け、積極的な施策展開を図るため、令和3年度予算は、「3つの国難打破！15か月予算」と銘打ち、令和2年度の1月補正予算及び2月補正予算と一体的に編成し、集中的かつ切れ目のない対策を講じていくこととしております。

公共事業予算については、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の初年度となる国の令和2年度第3次補正予算を積極的に獲得するとともに、「県単独維持補修費」についても令和2年度に引き続き過去最大規模の「総額77億円」とするなど、「令和3年度15か月予算」は、平成18年度以来「15年ぶり」に1千億円台に乗る「総額1,006億円」を確保し、前年度14か月予算比で「77億円、8.3%」増と強化したところです。

この強靱化予算のもと、切迫する南海トラフ巨大地震や激甚化する豪雨災害を迎え撃つ県土強靱化の更なる加速化・深化はもとより、社会資本整備を担う建設産業の皆様が中長期的な展望を持って事業展開し、若者が希望の持てる魅力ある産業として発展していけるよう、しっかりと取り組んで参ります。

2 働き方改革に向けた取組

1) WEB会議の実施を評価

令和2年4月に運用を開始したWEB会議の取組を、本年4月から委託業務成績評定で評価することにより、制度の浸透の加速と、設計業務における生産性の向上を図るとともに、接触機会の削減を図る非接触・リモート型の働き方の推進により新型コロナウイルス感染症対策としても活用して参ります。



2) 余裕期間制度の試行

令和3年2月に入札・契約制度改正を行い、県土整備部が発注する委託業務を対象に、作業時期の平準化等による公共事業の円滑な執行を目的に、標準的な履行期間に原則3ヶ月を超えない範囲内で余裕日数を加算し、受注者が一定期間内で業務の着手日を選択できる制度の試行を開始したところです。

働き方改革と生産性の向上に向けた各種取組を御活用いただきながら、地方創生の礎となる県土強靱化の加速化を図る公共事業の円滑な執行への御協力をお願いいたします。

お問い合わせ先

徳島県 県土整備部 県土整備政策課
TEL 088-621-2521
FAX 088-621-2864

香川県からのお知らせ

香川県 土木部 技術企画課

1 令和3年度予算（土木部関係）概要

香川県では、現在、県政運営の基本方針となる総合計画について、令和2年度までの「新・せとうち田園都市創造計画」に続く、5か年の次期総合計画を策定中であり、その中で、本県の進むべき基本目標を「せとうち田園都市の確かな創造」としています。また、「安全と安心を築く香川」、「新しい流れをつくる香川」、「誰もが輝く香川」の3つを基本方針とし、土木部においては、地域や経済の活性化、県民の安全・安心を確保し、強くしなやかな県土づくりを行うための様々な施策を展開していくこととしています。

令和3年度の県当初予算（土木部関係）については、約406億円余と前年度より減となりましたが、令和2年度国の第三次補正において、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が前倒し実施されたため、令和3年度15か月予算は対前年度比で114.2%となっています。現在は、この予算を最大限に活かし、流域治水対策やインフラ老朽化対策など、防災・減災対策に取り組んでいます。

2 主な幹線道路の整備

県内で実施している主な幹線道路の整備について紹介します。

主要地方道 円座香南線は、高規格道路「高松環状道路・高松空港連絡道路」の一部を構成する道路で、空港連絡道路として高松西ICと高松空港のアクセス強化等を目的に整備を進めています。現在整備を進めている香南工区は、県道岡本香川線から高松空港までの約6kmの区間であり、まずは空港までの分かりやすいルートを確認するため、バイパス区間（約1km）の整備を重点的に進めています。

主要地方道 丸亀詫間豊浜線は、「さぬき浜街道」の一部を構成する道路であり、このうち、多度津西工区では、多度津町内の現道の線形不良や隘路を解消するため、約2.8kmのバイパスの整備を進めています。平成12年度から事業着手し、令和2年11月には白方トンネル（L=0.7km）の本体工事が完了しました。

両路線とも、令和3年度の供用を目指し、現在工事を進めています。



丸亀詫間豊浜線（白方トンネル）

3 働き方改革に向けた取り組み

国全体で働き方改革が求められている中、本県においても週休2日制モデル工事や余裕期間設定工事、ICTモデル工事の試行、業務では、ウイークリースタンスの導入など、働き方改革を積極的に進めています。令和3年2月からは、工事において遠隔臨場の試行、令和3年度からはICTモデル工事において法面工の試行を開始するなど、取り組みの拡大を図っています。

今後もインフラDXの取り組みなど、建設分野における働き方改革を進めていきたいと考えており、今後とも県の各事業の円滑な執行について、ご理解ご協力をお願いします。

お問い合わせ先

香川県土木部 技術企画課
TEL 087-832-3510

愛媛県からのお知らせ

愛媛県 土木部

1 令和3年度予算（土木部）の概要

愛媛県の令和3年度当初予算は、県民の健康と暮らしを守る新型コロナウイルス感染症対策に全力を傾注するとともに、最優先課題である西日本豪雨災害からの創造的復興に総力を挙げて取り組むこととしています。また、デジタル技術を駆使した新たな価値創造のための県政のデジタルトランスフォーメーションを積極的に推進するほか、公約の3本柱に掲げる、防災・減災対策、人口減少対策、地域経済の活性化の取組みを深化させる施策を盛り込み、国の3次補正予算に対応した2月補正予算と合わせ、切れ目のない対策を講じることとしています。

土木部予算では、西日本豪雨災害からの復旧事業の早期完成を図るとともに、関連する再度災害防止対策や南海トラフ地震等の大規模災害に備えた対策に取り組むほか、全国と比べ遅れている社会資本整備の推進に加え、高度経済成長期に整備された社会インフラの老朽化対策、更には、深刻化する建設業界の担い手不足など、解決すべき多くの課題に対処することとしています。

中でも、西日本豪雨災害を踏まえた肱川緊急治水対策や南予地域における砂防激甚災害対策、大洲・八幡浜自動車道などミッシングリンクの早期解消、上島架橋岩城橋、JR松山駅付近連続立体交差事業などの主要事業について着実に進捗を図ることとしています。

当初予算では、一般公共事業費340億円（対前年0.88）、また、県単独事業では重点施策の「防災減災」を中心に113億円（対前年0.98）を計上し、公共投資の総額は598億円（対前年0.91）となっています。なお、国の3次補正に対応した2月補正を含めた15か月予算では、一般公共事業費511億円、県単事業費115億円、公共投資の総額805億円となっています。

2 イベントの紹介～えひめ南予きずな博～

平成30年7月の西日本豪雨災害により甚大な被害を受けた南予地域の9市町と連携し今年の7月から「えひめ南予きずな博」をプロローグ的に実施（本開催は令和4年4月下旬から12月まで）しています。復興はまだ

道半ばではありますが、南予の食や暮らし、アウトドアなど「南予いやし体験プログラム」をはじめとするおもてなしにより、復興への歩みの中で芽生えた全国の方々との交流や絆を強化するとともに、復興に向けて頑張っている南予の姿を全国にPRし、本イベントを通して交流人口の持続的拡大や実需の創出を目指すこととしておりますので、ご家族ご友人お誘いあわせのうえ、是非ご参加ください。

<https://www.pref.ehime.jp/nan54180/kizunahaku/>



ehimenannyokizunahaku.html

お問い合わせ先

愛媛県土木部土木管理局
土木管理課技術企画室
TEL 089-932-2962



高知県からのお知らせ

高知県 土木部

1 令和3年度予算（土木部関係）概要

令和3年度の土木部の予算は、5つの基本的な考え方のもとに予算編成を行いました。

- ①南海トラフ地震対策の推進
- ②土砂災害対策や河川における再度災害防止対策など、豪雨等災害対策の推進
- ③産業振興や安全・安心に繋がるインフラ整備の推進
- ④既存インフラの維持管理と有効活用
- ⑤インフラ分野のデジタル化の推進 です。

建設工事や委託業務の投資的経費では、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が昨年度の補正予算として前倒しで配分されたため、補正予算を含む実質当初予算ベース、いわゆる「15ヶ月予算」では、943億1,000万円、対前年比98億1,600万円の増となり、積極型の予算を確保しました。

国土強靱化の取組の加速化・深化を図るとの国の方針のもとに、5か年加速化予算を最大限に活用し、戦略的かつ効果的なインフラ整備に取り組んでまいります。

2 デジタル化の推進

近年の新型コロナウイルス感染拡大防止対策を契機とした社会構造の変化に対応するため、出先事務所にWEB会議用の大型モニターやカメラ等を設置し、監督職員にはキーボード、ペン等を備えたWindowsタブレット（186台）を配布しました。

今後は、これらのデジタル機器を活用し、遠隔臨場による土木工事の監督業務や、WEB会議等による設計業務の受発注者協議や検査業務を行い、仕事の効率化を図るとともに、職員のテレワークを可能とすることで働き方改革にも繋げていきたいと考えています。



3 河川維持管理へのドローンの活用

高知県では、効率的・効果的な維持管理を行っていく取組の一つとして、令和2年度から、河道の土砂堆積状況等を記録した「河川カルテ」を作成しています。河川カルテの作成にあたっては、職員が現地に出向き、数十箇所もの地点を移動しながら河道状況を記録するなど、時間と労力を要していました。そこで令和3年度からは、河道状況の写真撮影等の省力化を目的として、ドローンの活用を検討してまいります。

豪雨災害が激甚化、頻発化している中、河道の改修だけでなく維持管理についても一層適切な対応が求められています。河川カルテへのドローンの活用を足掛かりとして、維持管理の効率化・高度化に取り組んでまいります。



お問い合わせ先

デジタル化の推進について

技術管理課課長補佐

大原孝理（TEL（088）823-9825）

河川維持管理へのドローンの活用について

河川課チーフ（計画担当）

西田忠司（TEL（088）823-9838）

「廣井勇」の銅像を佐川町に建立

廣井勇を顕彰する会 幹事 河野 一郎

令和3年4月17日、「廣井勇を顕彰する会」は、廣井勇の銅像と寄付金の余剰金を廣井勇の生誕地である高知県佐川町へ贈呈いたしました。

顕彰する会は、JCCA「しこく」Vol.2でもご紹介したとおり、高知県内に在住する土木関係者が中心となり、平成30年5月に設立いたしました。会長は、「廣井山脈」（廣井勇が直接指導し偉業を残した数々の技術者達）の流れを汲む岡村甫先生。建設コンサルタンツ協会四国支部からは、副支部長・企画部長の右城猛氏（第一コンサルタンツ）が副会長、同副部会長の私（セントラルコンサルタント）と同委員の久保田明氏（都市開発コンサルタント）が顕彰する会の幹事を務めました。

銅像を建立したのは佐川文庫庫舎前広場で、銅像の斜め右前方には、多くの維新の志士や偉人を輩出した「名教館（めいこうかん）」が建っています。廣井勇もここで、同い年の牧野富太郎と共に8歳まで学んでいました。

顕彰する会では、廣井勇の功績や人となりをホームページやSNSで情報発信するとともに、土木系協会誌にも関連記事を執筆し、学校や企業での講演を行う等の顕彰活動を行ってきました。

1年の募金活動で、全国の企業・団体159者と個人878人から建設必要額の約1.5倍に当たる15,090,300円が寄せられました。

銅像の制作は大野良一先生が担当してくださり、銅像の台座の正面には、「近代土木の礎を築いた清きエンジニア 廣井勇」、側面には「静かな別れ 君の工学は君自身を益せずして国家と社会と民衆を永久に益したのであります 旧友内村鑑三の追悼文より」の文字が刻まれています。

皆様が機会があれば是非一度、文教のまち佐川町に足を運んでいただいて、ご覧いただければ幸いです。



完成した廣井勇像（制作：大野良一、書：和泉蒼牛）

VDI(仮想デスクトップ基盤)の導入

株式会社第一コンサルタンツ 酒井 寿彦

●まえがき

デスクトップの仮想化は、高いセキュリティ要件が求められてきた金融業界や公共機関を中心に普及してきた。近年では、VDI:Virtual Desktop Infrastructureの技術進歩とともに、場所や時間に捕らわれない働き方改革に注目が集まり、また、コロナ渦によるテレワークが後押しとなり、業種を問わず普及が進んでいる。

VDIとは、PC端末のデスクトップ環境（インストールされているOSやアプリケーション、データなどすべて）をサーバ内に集約し、仮想のPCとして使用できる技術である。PC端末からマウス・キーボードなどの入力情報がサーバの仮想PCに転送され、仮想PCで処理された結果がPC端末の画面にアウトプットされる仕組みである。すべてサーバ機内で処理されるため高速な通信回線は必要ない。

まだまだ中小企業にとってはコスト面でハードルが高い存在であるが、弊社では、今後の動向を見据え2020年10月にVDIを導入した。本文では、VDI導入の経緯と導入後の効果について紹介する。

●BCPの課題

高知県は、南海トラフ巨大地震が今後30年以内に70%から80%の確率で発生するとされている。弊社は、建設コンサルタントとして有事の際の緊急対応が求められる重責を担っており、事業が継続できる環境整備が必要不可欠である。東日本大震災後の2015年には、津波浸水区域にあった本社を浸水区域外に新築移転し、自家発電システムや防災井戸を完備した。サーバ機は、当時VDIは高額で検討の土台にすら乗らず、従来のクライアント・サーバ型の構成とした。サーバはすべて仮想化し安定稼働を確保するため冗長化した。当時では先端技術である。安全性を確保するためデータセンターへの移設を検討したが、この構成では通信回線の確保に膨大なコストがかかり断念し、新社屋にサーバ室を構え免震ラッ

クを設置しサーバ機器を取めた。しかし巨大地震の揺れにサーバ機器が耐えられる保証はなく、有事のBCPが大きな課題として残った。

●VDIの検討に至った経緯

弊社では、ハードウェアが老朽化してくる5年をサイクルとして、サーバ機器類を最新のものにリプレースしてきた。BCPの課題解決には、災害等の影響を最も受けにくいデータセンターへサーバ機を移設することが前提となる。次期リプレースの2020年に向け情報収集を行ってきた。

VDIの検討を始めたきっかけは、飛び込み営業で訪れた東洋ビジネスソリューションズという地元企業である。私の知らない会社であった。Pure Storageという最先端オールフラッシュストレージ（すべてSSDで構成された記憶装置）をベースにVDI導入の提案であった。まだ弊社で手の届く代物ではないことは一瞬で理解した。サーバをリプレースして1年が経過したばかりで、VDIを地元の中小企業に任せられるか不安もあり、状況を説明しその場はやり過ぎた。その後幾度か情報提供に訪れ、2020年のリプレースに向け提案をさせて欲しいとすごい熱意であった。セミナーに参加させていただき、四国銀行などにも採用されていて、技術力と地元の中小企業という不安は解消された。

私なりにストレージやVDIの知識を深め、身近に感じるようになり検討を始めた。現行サーバの課題や解決できていない不具合について相談すると、いとも簡単に解決に導いてくれた。幾度と保守業者に問い合わせしても解決できなかった不具合である。改めて技術力の高さに感心した。これまでサーバ機は大手企業の支援を受けて構築・運用してきたが、専門毎に縦割りで横断的に対応できる方は意外に少ない。色々な面でやり取りが大変であった。その点中小企業では、すべての分野に携わり仕事をしていて、全般的に対応できる技術者が多いことに気づい

た。大手企業に任せていれば安心という固定概念を解放することができた。

● VDIの検討から導入

2019年度になりVDI導入に向けて具体的な検討には入った。まだ新型コロナが始まる前である。テスト環境を構築していただき、弊社で使用しているアプリケーションをすべて仮想PCにインストールし動作を確認した。また、通信回線の速度が運用に耐えられるか検証を行い、問題なく動作することを確認した。

データセンターは、自然災害の少ない香川県高松市のSTNet Powerico-Sを採用した。実際に見学に行き、基礎免震構造や国内最高水準の機能を確認した。

事前準備をすべて終え、システム環境を整理し必要なリソースの算出をへて見積もりを取った。上がってきた金額は1億円の大台付近である。私の想定よりかなり安い金額であった。弊社は最新技術や必要な設備投資に対して積極的な会社であり、費用対効果を整理し社内稟議の結果、採択された。

2020年4月より構築作業に着手した。コロナ渦により機器の調達にも影響が出ていたが、無事に調達を終え、構築作業も順調に進み2020年10月より運用を開始した。

● VDIを導入した理由

サーバ機の停止は業務の停止と同程度の重要なインフラとなっている。当初は、BCPの課題解決のため、サーバ機のデータセンターへの移設が最大の目的であった。また、サーバの管理者としては、これまで老朽化したサーバ・PCの入替作業やトラブル対応に多くの時間を費やしてきた。VDIはサーバ上の仮想PCであるため、PCの入替作業やハードウェアトラブルから解放され、大幅な運用管理コストの削減につながることも魅力であった。しかし、VDIを検討するにつれ、最大のメリットは多様なワークスタイルへ対応できることであると気づいた。従来の働き方は、会社に必要な設備やシステムがあり、会社で勤務することが大前提である。社外や在宅での仕事は出来ることが制限され生産性が低下する。VDIは場所を問わず同一作業環境の提供が可能であり、働き方を改革し生産性の向上につなげられる最も有効なシステムである。

● VDI導入後の効果

サーバ機をデータセンターで運用することになり、BCPの課題解決とともに、年に数回発生する停電に悩まされることもなくなった。サーバやPCの運用管理は、導入前の想定通り大幅なコスト削減となった。

働き方については、VDI導入前は、社外で仕事が必要な場合、ノートPCなどにデータを持ち出して使用し返却する手順が必要であった。利用環境も異なるため出来ることも制限されていた。残業が必要な時期には、妻子ある社員などは一端帰宅し、自宅の用事を済ませてから再度出社すると言った状態であった。社内で出来ること、社外で出来ることが線引きされ無駄な時間が発生していた。VDI導入後は、これまで社内でしか出来なかった仕事が、自宅や出先など場所に捕らわれず可能となり、移動中の車内や出張先のホテルなど利用し仕事をする者や、現場で計算処理する者など、これまで生産に使われなかった時間が有効活用されるようになってきた。また、出社ができない時は自宅で仕事し、一時帰宅が必要な社員は自宅で残業するなど、ワーク・ライフ・バランスの改善も進んでいる。

新型コロナ対策で導入したVDIではなかったが、発熱がある社員や接触者となった場合はテレワークに切り替えるなど、結果的に有効活用につながっている。

VDIを導入して半年が経過し働き方改革も道半ばであるが、生産性は確実に向上していると実感している。

● あとがき

日本は新型コロナへの対応を巡ってデジタル化への転換が急ピッチで進められている。今後、新型コロナに関係なくテレワークという働き方は主流となってくると考えている。居住地に捕らわれない働き方は、東京一極集中の是正へと繋がり、地方企業にとっては、中央に集中する優秀な人材確保のチャンスともなる。デジタルネイティブ世代の人材確保には多様な働き方も必要である。これまで企業が築いてきたレガシーのシステムでは未来の働き方に対して限界が来ており、未来を予測し改革を進められる企業が生き残っていく。VDIは、新しい働き方を促進するDX（デジタルトランスフォーメーション）の大きな柱になると考えている。

支部だより

総務部会

1.はじめに

総務部会は、支部役員会の開催を始めとして、支部組織運営や協会本部活動への参画等を支部事務局と連動して行う一方、傘下の「社会貢献活動委員会」、「災害対策委員会」、「四国支部（志国）若手の会」等の活動も含めて、支部組織の充実と活動強化に努めています。

2.令和2年度の委員会活動報告

1) 社会貢献活動委員会

同委員会では、児童、学生、市民の方々を対象として、防災、環境保全、自然再生等に関する学びの場を創出・提供し、学校教育・生涯教育等を支援する活動を四国4県で展開しています。ここ数年の各県部会毎の活動は、以下のとおりです。

【徳島県部会】：「とくしま防災フェスタ（徳島県主催）」に参加（ブース設置）。防災情報シートの配布説明、アンケート調査等により、防災に対する啓発活動を実施しています。

【高知県部会】：「遊ぼう“アジロ山”自然体験」と題する「体験学習会」に参画。親子連れを招き、自然とふれ合いながら自然環境の素晴らしさ、大切さを学んでいます。

【愛媛県部会】：四国地整と協働して環境学習会「松原泉で秋の虫を探そう」を開催。小学生・保護者と共に“昆虫採集”を通して自然環境の保全・再生の大切さを学んでいます。

【香川県部会】：小学校の児童・先生を招き、ごみ処理施設等を見学する「環境学習会」を開催。燃やせるごみのリサイクル化等を通して資源の大切さを学んでいます。



環境学習会

例年、9月～11月に実施していましたが、令和2年度はコロナ禍にあって各県とも止む無く中止としました。いずれの行事も年を追うごとに好評を得るとともに、建設コンサルタント業界の認知度向上とイメージアップを図る場でもあったことから、“中止”はとても残念な決断でしたが、今年以降、復活できる時が来ることを切に願っています。

2) 災害対策委員会

毎年9月1日の「防災の日」に合わせて、協会本部・支部合同で「災害時対応演習」を実施しています。令和2年度は、東北地方で大規模地震が発生したとの想定のもと、東北支部を支援する「災害対策四国支部」としてWEB会議に参加し、本部・支部間で「情報伝達訓練」を行っています。



災害時対応演習

また、11月には「津波防災の日」にちなんだ四国地整の「南海トラフ地震防災総合訓練」に参加するとともに、災害協定に基づく“事前登録技術者”の「自動参集訓練」を実施しています。合わせて、四国支部内の会員企業56社間の「情報伝達訓練」を行っています。いずれの訓練についても、課題を抽出・整理し、“いざ”の時に実効性のある行動がとれるよう、継続改善に努めています。

※「四国支部（志国）若手の会」の活動については、p.21～22をご覧ください。

3.おわりに

総務部会は、他の部会とも連携して、時代環境に呼応した活動により、建コン業界をさらに魅力ある業界に発展・活性化させていきたいと考えています。

読者の皆様方におかれましては、今後とも温かいご支援・ご協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

対外活動部会

1. 対外活動部会の3つの活動

1) 発注機関への要望・提案

(1) 四国ブロック意見交換会（9月30日）

協会と発注機関[四国地整+四国4県]との意見交換会で、協会本部の最重要活動です。



テーマは「担い手確保・育成のための環境整備、技術力による選定、品質の確保・向上」の3点で、中でも喫緊の課題である「働き方改革」「担い手確保・育成」「新型コロナウイルス対策」等について、7拠点をWEB会議で結び、活発な意見交換を行いました。

(2) 合同技術交流会（12月17日）

四国地整との意見交換会で、支部活動の最重要活動です。全測連四地協と合同で行っており、就業環境改善、品質向上、報酬・積算、選定特定制度、業務評価、設計変更、BIM/CIMなど、多方面にわたり、より具体的な課題・改善策について、対面形式で活発な意見交換を行いました。



(3) 四国4県各土木部との意見交換会

(11月下旬～12月上旬、対面形式)

建コン業や協会の認知度・コミュニケーション向上

のために平成28年度から始めました。各県部会がそれぞれ、テーマ、運営を工夫して実施しており、話題は広範ですが、共通項は、人材不足・人材確保、南海トラフ巨大地震や豪雨などの防災・減災事業の継続、被災時の対応方針・対応能力、ウイクリースタンス、働き方改革、ICT化などでした。

2) 協会本部との連携

ブロック意見交換会の準備から実施、「要望と提案」の内容検討、これに必要なアンケート調査や意見募集、分析、とりまとめを行うなど、本部との連携の窓口となっています。

本部支部意見交換会は、本部及び支部の幹部が一堂に会する唯一の会であり、次年度の要望・提案や白書だけの議論に留まらず、四国支部の現状も踏まえた働き方改革や人材育成、技術力による選定、品質の確保・向上などに関する意見交換を活発に行っています。

令和元年度はコロナ禍の影響により意見交換会は中止となりましたが、令和2年度は令和3年3月15日にWEB会議で行いました。

3) 対外活動委員会並びに地域コンサルタント委員会に関すること

本部対外活動委員会に参画し、「要望と提案」の項目や内容について、協会全体として、また四国支部会員の意見も踏まえ、WEB会議(4回)で活発な意見交換を行いました。

また、地域コンの健全な発展を図ることを目的に設置された地域コンサルタント委員会に参加しています。「経営分析、入札契約制度、共同設計方式の分析と提案」の3テーマについて検討し、「建コン白書」や「要望と提案」に盛り込まれています。令和2年度は、WEB会議(5回)で活発な意見交換を行いました。

2. おわりに

今年度、四国ブロック意見交換会(8/17)を皮切りに例年同様の活動予定ですが、コロナ禍により、会議形式はWEB会議等、適切な方法によって実施して参ります。四国支部から主体的に発信し、要望提案が少しでも叶うよう着実に進めて参る所存です。会員の皆様には、引き続き、叱咤激励、ご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

企画部会

企画部会 令和2年度報告

1. 企画部会の概要

企画部会では、会員名簿と広報誌『JCCAしこく』の編集、ホームページの運営、リクルート活動を行っています。

2. 広報活動

企画部会広報委員会の中に、9人の委員からなる「支部だより編集WG」を設置し、情報収集、編集会議、原稿執筆依頼、ゲラ刷り校正等に取り組んでいます。

令和2年8月には、『JCCAしこく Vol.4』を発刊しました。令和2年度に入ってからのは活動は、COVID-19の感染拡大防止の観点から、メールによる打ち合わせが主で、対面会議は令和3年1月21日に建設クリエイティブビル5F会議室で1度開催しただけでした。

令和3年度の広報委員会の活動は、メールまたはZOOMなどを使ったWEB会議で行う予定です。



「支部だより編集WG」の会議（建設クリエイティブビル5F）

3. リクルート活動

毎年、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、高知工科大学、阿南高専、香川高専、高知高専の建設工学系学科の学生を対象に、建設コンサルタンツ協会のリーフレット、ポスターを配布するとともに、「建設コンサルタントの役割と仕事」に関する説明、「志国若手の会」の活動状況、若手技術者の仕事の紹介などを

行っています。

例年は学校に赴いて対面で説明をさせていただいたのですが、令和2年度はコロナの影響のため、学校へ資料のみ配付させていただき、本部制作のプロモーションビデオとパワーポイントに音声を入れたスライドショーを学校に送って上映していただき、WEBで説明させていただきなど学校からの要望に応じて表1のような活動を行いました。

リクルート活動概要

学校	参加学生	説明日	説明時間
徳島大学	理工学部理工学科社会基盤デザインコース、建設創造システム工学コース	R2年 11月30日	資料 配付
阿南工業高等 専門学校	創造技術工学科 建設コース 3年生 24人	R3年 1月26日	60分 対面
香川大学	創造工学部 創造工学科 防災・危機管理 コース3年生 12名	R3年 1月26日	90分 対面
香川高等 専門学校	中止	—	—
愛媛大学	工学部環境建設工学科3年生 12名、 大学院1年生2名、他1名の15名	R2年 12月11日	90分 WEB
高知大学	農林資源環境科学科 生産環境管理学領域 2年、3年 16名	R2年11月 9日、11日、 13日	60分動画 上映
高知工科大学	建築・都市デザイン専攻3年生51名	R2年 7月8日	60分 動画
高知工業高等 専門学校	まちづくり・防災コース3年生39名	R3年 1月25日	90分 対面



「志国若手の会」の活動状況を説明する協会支部若手の会の齊藤会員（高知工業高等専門学校）



建設コンサルタントでの仕事の内容を説明する若手協会の高橋歩果さん（高知工業高等専門学校）

文責 右城 猛

技術部会

1.はじめに

四国支部技術部会では、技術講習会・セミナー、現場見学会及び品質向上に係る勉強会等を通して、協会員の技術力向上及び成果品の品質確保に関する活動を行っています。

2.令和2年度の活動報告

1) 技術講習会・セミナー等

四国支部では、国土交通省四国地方整備局並びに(一社)日本橋梁建設協会四国事務所、(一社)プレストレストコンクリート建設業協会四国支部のご協力を得て四国四県にて、橋梁及び品質確保に関する技術講習会をコロナ禍の感染防止策として人数制限の上、開催致しました。



技術講習会

また、橋梁架設の現場見学会では、松山の外環状線の架設現場をドローンによる安全対策等も交えながら開催する事が出来ました。

毎年、当協会本部より講師をお招きして、経営・管理者層を対象としたマネジメントセミナーや技術部門の方を対象にした品質セミナー“エラー防止のために”も開催していますが、こちらはWeb開催となりました。

2) 設計成果・品質向上委員会等

建コン四国支部の技術の方に参加頂き「設計成果の品質向上に関する勉強会」を開催し、業務中の運用に関する問題点の改善や運用の統一を主たる目的として国土交通省四国地方整備局企画部技術管理課と勉強会

を開催しています。その中で「液状化判定の費用については別途計上する。」との回答を得ましたので、四国地整管内の該当業務で対応して下さい。



現場見学会:事前説明

橋梁や道路に関して、前途の委員会メンバーの中から、協会本部と共に国土技術政策総合研究所や土木研究所との意見交換等に参加しています。また、(仮称)河川委員会の設立に向けて準備していますので、皆様の参加をお待ちしております。



現場見学会:松山外環状線

3.おわりに

皆様には、四国支部からの各種アンケートへのご協力を頂き、有り難う御座いました。また、今年度も技術講習会や現場見学会を開催予定ですので参加をお待ちしております。

資格・情報部会

1.はじめに

資格・情報部会では、最新の情報を提供することを目的として以下のような活動を実施しています。

令和2年度につきましては、コロナ禍の影響により試験・講習会が中止となりましたが、新しい形式での試験・講習会への取り組みに対応していきます。

2.RCCM資格試験に関する取り組み

①RCCM資格試験

令和2年度のRCCM資格試験（中止）

②令和3年度RCCM資格試験について

試験方法：CBT方式

試験期間：9月1日～10月31日（祝日を除く）

試験内容：RCCM試験AとBが必須

試験予約期間：7月12日～10月26日

③RCCM登録・更新講習

RCCM・Web申請システムによる登録・更新申請に変更となりました。

3.CPDの企画・実施に関する取り組み

令和2年度において、四国支部としてCPDに9件登録しました。

4.ICT普及に関する取り組み

①ICT施工活用促進部会

主催：四国地方整備局

開催日：令和2年7月17日（金）

場所：高松サポート合同庁舎

②Web会議への対応意向調査

対象業務：四国地方整備局発注の業務

対象期間：令和元年7月22日（月）～7月31日（水）

③CIMハンズオン講習会（中止）

④香川県ICT活用工事支援連絡会議

主催：香川県

開催日：令和3年1月26日（火）

場所：香川用水記念会館

参加者：2名

⑤ドローン操作訓練の実施

実施日：令和2年6月30日（火）～
令和3年3月16日（火）

回数：4回開催

場所：まんのう公園ドラム広場

参加者：169名



志国若手の会

1.はじめに

若手の会は、「島国四国に働く技術者として、建コン業界の発展・活性化を目的として活動し、また、若手の会での交流を通じてリーダーとして活躍する人材となれるよう、切磋琢磨できる会とする」ことを活動目的とし、平成29年9月に発足しました。

通称「志国若手の会」として、四国内のみならず全国の若手技術者や、受発注者の枠を超えて意見交換などを行い、業界を活性化する実行策(アクションプラン)を策定し、自らが具体化する場として、現在13社から27名のメンバーが参加し、活動を行っています。

2.令和2年度の活動報告

1) 四国地方整備局との若手交流会

平成30年度から、「発注者、受注者として立場の違いはあるが、若手として、同じ業界で働き、同じ問題、悩み(人材確保、職場環境改善、技術力向上等)を抱えていることから、意見交換により課題解決を図るなど、協同し、対外的にも魅力ある業界を目指す」ことを目的とし、四国地方整備局との若手交流会を行っています。



令和2年度はコロナ禍によりWEB開催のみとなりましたが、約2年をかけ、「問題の抽出」、「原因の分析」、「解決策の設定」と議論を重ね、**若手の考え及び、若手として取り組むべき Action=実行策**として今後の活動方針を以下のとおり、まとめました。

- ①若手中心の現場見学、勉強会等を開催
- ②建設業界体験イベントを若手主導で開催

- ③意識改革(「仕事のチーム化」を合言葉に)
- ④業務書類関係等適正化検討WG、WEB会議

推進委員会等の開催を若手から組織に働きかけ上記実行策のもと、「これからの業界を担う若手自身が行動を起こす」ということを意識して、この交流会を継続していけたらと思います。



2) リクルート活動

毎年、四国内大学及び高専へのリクルート活動においては、「若手の会」が主体となり、就活を控えた学生の業界全般に亘る素朴な疑問に対し、学生に近い年代の会員が親近感をもって応える座談会を行っています。令和2年度はコロナ禍での開催であったため、対面・WEB形式を適宜採用しました。

座談会終了後にはアンケートを実施し、学生の反応をフィードバックすることにより、より良い活動形式を模索しながら、継続して活動を行っています。学生の自由意見のなかには「建コンをよく知らなかったけど、興味をもった」など今後の期待される感想もあり、地道な活動の重要性を感じています。



志国若手の会

3) 『働き方』に関するアンケートの実施

志国若手の会では、令和元年度に建コンの『働き方』に関するアンケートを実施し、21社から貴重なご意見をいただくことができました。ご協力いただいた各社様にはこの場を借りて御礼申し上げます。ありがとうございました。令和2年度は、このアンケート結果を基に、若手の会で意見交換を行い、より良い職場、より良い業界にしていくための若手からの意見をレポートとしてまとめました。遅くなりましたが、今年度各社に情報発信させていただく予定です。

このアンケートを集計している間に新型コロナウイルスの影響により、すべての仕事観に「ズレ」を含むレポートになってしまいましたが、目にされた皆様が何かを感じ取り、それが行動となって各組織、各社、業界の変革に積み重なる助力になればと思いますので、大勢の方に触れることを願います。

4) 本部及び各支部若手組織との交流

協会本部に属する若手組織「業界展望を考える若手技術者の会(以降本部若手の会)」が主催し、全国各支部の若手組織のさらなる連携強化・情報共有を目的に「建コン WILL SUMMIT」が毎年1回恒例で開催されています。

令和2年度はオンライン形式にて、志国若手の会メンバー3名(うち本部兼任1名)が参加し、コロナ禍においても積極的に発注者との交流を行っていることを報告しました。また、「ニューノーマル時代の理想の働き方を考える」をテーマにグループワークを行い、自身の考え・思いを展開することで、本部・各支部メンバーと刺激し合いました。

本部若手の会では、この他にも様々なウェビナーを開催しており、異業種からの参加もあることから客観的に建コン業界をみることもできたり、人脈拡大にもつながります。参加制限はないため、今後は若手の会のみならず、四国内の若手に広く公開できたらと考えます。



3. おわりに

志国若手の会は、これまでの活動(「若手技術者交流会」、「発注者との交流会」、「夏休み体験イベント」、「リクルート活動」)等が評価され、協会表彰「功績賞」を頂きました。

今後も魅力ある業界を目指し、活動を続けていきたいと思っています。

志国若手の会は、メンバーが増え、活動の場も拡大していますが、今年度はWEBなどを併用しながら、コロナ禍でもできるイベントも開催していきたいと考えています。一気に広まった「オンライン」という場を活用し、新しいやり方を考え、若手から、活発に発信していきたいと思っています。

皆様には、今後とも、ご支援・ご協力を賜りたいと思いますので、よろしくお願い致します。

文責 若手の会 西山 毅

四国地方整備局長表彰

宇高 英恵 氏

平成31年度 旧吉野川・今切川
耐震対策実施方策検討業務

日本工営株式会社
川構造G課長
趣味：読書、旅行



本業務では、旧吉野川・今切川の堤防耐震対策の整備方針として段階整備の実施と対策工の合理化を提案した。対策工の合理化に伴うコスト縮減により、整備計画期間内での暫定整備完了との方針を示した。また、耐震事業の最終目標としては、暫定整備である合理的な対策工に追加対策工を施すことで、耐震整備が完了するとの方針とした。耐震対策工の合理化案を検討する過程で、学識者、土研、社内の支援技術者からアイデアをいただき、ブラッシュアップすることで、結果として大幅なコスト縮減につながり、事業実現性を高める方針を示せたことが技術的な成果となった。求める結果、ここでは事業実現性を得るために、発注者や学識者等からの要望に応えつつ、必要となる検討を適宜提案・実施することが重要と感じた。最新の知見に固有の価値をプラスできる技術者になるべく研鑽に努めていきたい。

豊崎 裕司 氏

平成30年度 江田高架橋修正設計業務
平成30-31年度 別名第5高架橋詳細設計業務

四国建設コンサルタント(株)
技術本部長
趣味：ガーデニング



受賞業務は、「四国横断自動車道」に計画される江田高架橋の修正設計と、「一般国道196号今治道路」に計画される別名第5高架橋の詳細設計である。江田高架橋は、支持地盤が傾斜した岩盤上に計画されている橋台位置を見直すことにより、施工上の課題を解決した。また、別名第5高架橋は、部分的に支承構造を採用することによって連続ラーメン構造を実現することができた。

今回の業務を通して、伸縮桁長と下部工高さとの関係から、適用限界付近にある橋梁においても、工夫によりラーメン構造を適用できたことが、技術的に大きな成果となった。

今後とも、前例に捕らわれず、最新の知見を基に新たな技術にチャレンジし、より良い社会資本整備が築けるよう努力したい。

乃村 泰司 氏

平成30年度
那賀川水系高水計画検討外業務

(株)四電技術コンサルタント
部長
趣味：スポーツ観戦



本業務は那賀川の治水に係る課題解決の一環として、流域に甚大な被害が発生した平成26年8月台風11号、平成27年7月台風11号等をふまえ、戦後最大規模洪水流量を目標とした場合に解決すべき課題・対応方針等を総合的に検討する事を目的としたものである。

今回の業務を通して、那賀川流域の特徴や長安口ダムの現状を十分に踏まえた「那賀川水系河川整備計画」の見直しにつなげることができたことは技術的に大きな成果となった。また、気候変動を踏まえた治水計画の検討を実施することで、将来的に改定されるであろう「河川整備基本方針」との関係性についてもケーススタディを行うことができた。

今後とも、建設部門の技術者として、微力ながら社会貢献していく所存である。

佐藤 康弘 氏

平成30年度
那賀川水系洪水処理方策検討業務

建設技術研究所
河川部グループリーダー
趣味：サッカー観戦、ランニング



本業務では、那賀川の課題である侵食対策を考慮した河道計画検討、那賀川水系河川改修事業や長安口ダム改造事業の事業評価検討、桑野川右岸高潮堤防の浸水軽減効果検討と、河川事業の具体化に関する種々の検討を行った。

特に那賀川の侵食対策の検討では、過去の大規模洗掘被災実績のメカニズムの解明結果を踏まえ、実効性のある対策内容を提案した。発注者と協議はもとより、学識経験者を含む技術検討会での審議、国土技術政策総合研究所との協議を経て、様々な観点から必要な検討を積み重ねブラッシュアップされていく過程は、技術者冥利に尽きる経験であった。

今後とも、たゆまぬ技術開発の努力を続け、安全で潤いのある豊かな社会づくりに貢献したいと考えている。

四国地方整備局長表彰

西岡 孝尚 氏

令和元年度
池ヶ谷法面対策施工計画検討業務

協和設計株式会社
執行役員部長
趣味：ジャズピアノ



本業務は、平成27年7月豪雨により発生した池ヶ谷堰堤右岸部山腹崩壊地の復旧に関わる対策工の設計と施工計画を取りまとめたものです。愛媛県東温市の重信川上流麓谷川池ヶ谷の山腹崩壊は、土量1万㎡を超えるいわゆる初生的な大規模崩壊です。私は管理技術者として業務をマネジメントするとともに、最新の測量結果をもとに崩壊の規模やメカニズムなどの性状を3次元解析により明らかにして、復旧方法の詳細を検討いたしました。

今回の業務を通して、はからずも、30年近い土木技術に関する経験と技術の研鑽が、大規模崩壊地の復旧に活かされ、その一翼を担えますことによる喜びを感じます。また、そのようなチャンスを与えていただきました四国山地砂防事務所の関係各位にこの場をお借りしてお礼を申し上げます。

関原 敏裕 氏

令和元年度
高松地域高規格道路検討業務

パシフィックコンサルタンツ株式会社
技術課長
趣味：テニス



本業務は、地域高規格道路高松環状道路の必要性、道路整備効果、概略ルートなどの検討を行い、関係機関との協議用の資料作成を行いました。土地利用をはじめとした制約条件の厳しい都市部における道路計画であったため、香川河川国道事務所の皆様と共に現地にて道路計画上の課題について議論を重ねました。さらに、道路整備に伴うその他の交通機関への影響や交通需要予測の課題等についても議論し、総合的な観点から道路計画を立案できたことが、大きな成果に繋がったと考えています。

本業務を通じ、私自身も公共事業の重要性を再認識させられるとともに、業務プロセスの重要性について学ぶことができました。今回の受賞を励みとし、今後も自己研鑽に励み、社会資本整備に貢献していきたいと考えております。

片山 雅弘 氏

平成31年度
香川管内交通安全施設設計業務

四国建設コンサルタント
道路・計画部長
趣味：鉄道小旅行



道11号、32号において、交通事故対策を目的とした平面交差点設計や安全対策検討を行ったものである。別途行われた事故調査の分析や現地調査により事故原因を多面的に抽出し、自歩道も含めた道路幅員の再配分による付加車線の拡幅、路面標示の工夫による速度低下促進や視認性向上などを実施した。

今回の業務は事故原因の特定が主たる課題であったため、「事故発生率の高い曜日や時間帯」、「事故形態」を集計して複数の調査日を選定し、通行車両の走行状態（急ブレーキ、速度低下、速度上昇、車線変更、自らの実走など）を調査分析して設計に反映したことで、一定の成果を得たものとする。今後もなお一層精進し、また継承し、国が掲げる「世界一安全な道路交通」に貢献したいと考えている。

澤田 晃二 氏

平成31年度
土器川河床安定化対策外検討業務

いであ株式会社
グループマネージャー
趣味：映画鑑賞



本業務は、土器川の河道管理における河床安定化に向けた具体的な対策を検討し、河川整備や河道管理の取り組み状況の点検結果をとりまとめました。さらに、土器川の大規模水災害に関する減災対策検討では、立場の異なる防災関係者によるワークショップを企画・開催し、地域連携や人材育成の仕組みづくりに向けた減災の取り組みプロジェクト案を提案し、土器川における治水対策としてのハードとソフトの両面からの検討を行いました。

今回の業務を通して、昨今の水害リスクの高まりに対して、ハードとソフトの多面的な視点で治水対策を考え、減災に関する具体的な取り組みにつなげるための提案ができたことが、技術的に大きな成果となりました。

今後とも、広い視野を持って、治水・防災の分野で貢献できるよう精進してまいります。

四国地方整備局長表彰

荒木 千博 氏

平成30-31年度
肱川治水計画検討業務

株式会社建設技術研究所
東京本社河川部長
趣味：魚釣り



本業務は、平成30年7月豪雨により、肱川流域で極めて甚大な被害を発生したことを受け、平成16年に定めた肱川水系河川整備計画の変更に向けた検討を行ったものです。整備計画目標流量の設定、上流ダム群の操作ルールの検討、河道計画、変更整備計画文案の検討を実施しました。また、整備計画の実施スケジュールの検討と整備の進捗に伴う流域の水害リスクの変化を把握しました。

今回の業務を通して、野村ダムの治水機能向上を含めたダム群の効果的な運用方法の設定、肱川の良好な河川環境ならびに今後の維持管理を考慮した河道掘削形状を設定できたことが、技術的に大きな成果となった。今後とも肱川水系の河川事業へ積極的に関与し、流域内の安全・安心なまちづくりに貢献していきたいと思っております。

鶴原 翼 氏

平成30年度
佐賀大方道路予備設計(その2)業務

協和設計株式会社
課長
趣味：家庭菜園と料理



本業務は、「佐賀大方道路(黒潮上川口IC～黒潮大方IC)」における道路予備設計を行ったもので、現況機能の復旧計画や道路構造を決定し、用地幅杭を設定することを目的としていました。業務特徴としては、設計区間に南海トラフ巨大地震における津波浸水想定区域があり、その条件を踏まえた道路縦断計画や付加車線箇所を立案・実現し、道路構造を確定したことがあげられます。

今回の業務を通して、発注者・事業監理支援室・受注者の垣根なく、より良い道路計画に向けて熱意を持ち事業を推進することの重要性を改めて認識することが出来ました。今回の受賞を励みに、今後も道路整備を始めとした社会資本整備に貢献できるよう、一層の自己研鑽と技術力の向上に努める所存です。

池田 利徳 氏

平成30年度
下井川橋外1橋詳細設計業務

国際航業株式会社
橋梁調査設計チーム長
趣味：サウナ巡り



本業務は、「一般国道南国安芸道路(1工区)」に架かる3つの橋梁の詳細設計を行ったもので、交差道路の管理者、河川管理者、地元住民、水利関係者等、利害関係者が多く、橋梁計画を行う上で早期の合意形成を図る事が課題であった。これら関係機関との協議では、フォトモンタージュや施工ステップ図等を多く活用し、ポイントが明確で分かりやすい資料とすることで、レスポンスよく協議対応を実施した。

今回の業務を通して、発注者・受注者が一体となり、タイムリー且つ粘り強く協議を重ねた結果、利害関係者との合意形成が実現できたと考える。

今後も、より一層の自己研鑽に励み、社会資本整備に貢献できるよう努力していきたい。

牧野 綾 氏

高松港朝日地区整備効果検討業務

(株)ニュージェック
リーダー
趣味：海外ドラマ鑑賞



本業務では、「高松港(朝日地区複合一貫輸送ターミナル)」の整備事業における効果検討を行いました。高松～神戸を結ぶフェリーのリプレイスに伴う船舶大型化に対応したターミナル整備の妥当性を評価検討し、当該ターミナルは令和2年度に新規事業採択されました。

今回の業務を通して、船社、荷主及び陸運業者にヒアリング調査を実施し、将来の生産計画や設備投資計画に基づいたモーダルシフトの将来需要を推計できました。また、ショートドレーを含めた複合一貫輸送と陸上輸送の比較を行うことで海上輸送の優位性を評価しました。

今後とも技術研鑽に励み、社会的な要請に応える港湾整備に貢献していきたいです。

部長等表彰

氏名	業務名	事務所名	会社名	役職
松尾 環	令和元年度 津波災害等を想定した防災まちづくり支援検討業務	建政部	日本工営(株) 四国支店	管理技術者
河野 伸征	令和元年度 トンネル設計要領改訂検討業務	道路部	(株)オリエンタルコンサルタンツ 四国支社	管理技術者
西 大輔	平成31年度 旧吉野川堤防耐震検討外業務	徳島河川国道事務所	(株)オリエンタルコンサルタンツ 徳島事務所	管理技術者
小谷 敏夫	平成31年度 徳島管内道路測量業務	徳島河川国道事務所	(株)松本コンサルタント	主任技術者
小林 猛嗣	平成31年度 吉野川堤防浸透リスク評価検討業務	徳島河川国道事務所	(株)建設技術研究所 徳島事務所	管理技術者
池田 利徳	令和元年度 新加賀須野橋耐震補強設計業務	徳島河川国道事務所	国際航業(株) 徳島営業所	管理技術者
木下 博久	平成30年度 善徳、怒田・八畝地区抑制工測量設計業務	四国山地砂防事務所	復建調査設計・阿南測量設計設計共同体	管理技術者
大場 勝一郎	平成30年度 行川支川砂防堰堤測量設計業務	四国山地砂防事務所	日本工営(株) 四国支店	管理技術者
中江 亮太	平成31年度 まんのう公園管理運営検討業務	香川河川国道事務所	日本工営(株) 四国支店	管理技術者
久保 功	平成30年度 松山外環状道路インター東線測量業務	松山河川国道事務所	(株)芙蓉コンサルタント	主任技術者
井上 彰	令和元年度 松山管内トンネル点検業務	松山河川国道事務所	(株)オリエンタルコンサルタンツ 松山事務所	管理技術者
藤本 憲洋	平成31年度 重信川河川管理施設補修設計外業務	松山河川国道事務所	(株)富士建設コンサルタント	管理技術者
谷本 豊	平成31年度 松山外環状道路空港線用地調査等業務	松山河川国道事務所	(株)荒谷建設コンサルタント 四国支社	主任担当者
阿部 義典	平成30-31年度 大洲管内四国横断自動車道予備設計業務	大洲河川国道事務所	国際航業(株) 松山営業所	管理技術者
大藪 剛士	平成30年度 肱川管内地調査業務	大洲河川国道事務所	応用地質(株) 四国事務所	管理技術者
西田 眞史	平成30年度 大洲管内設計業務	大洲河川国道事務所	(株)芙蓉コンサルタント	管理技術者
上野 勝	平成30-31年度 山鳥坂ダム工事用道路外測量設計業務	山鳥坂ダム工事事務所	(株)富士建設コンサルタント	管理技術者
矢野 晶人	令和元年度 鹿野川ダム運用計画検討業務	山鳥坂ダム工事事務所	(株)建設技術研究所 四国支社	管理技術者
森山 豊	令和元年度 鹿野川ダム湖斜面地質調査業務	山鳥坂ダム工事事務所	応用地質(株) 四国事務所	管理技術者
山本 晋一	平成30年度 森山堤防設計外業務	高知河川国道事務所	いであ(株) 四国支店	管理技術者

部長等表彰

氏名	業務名	事務所名	会社名	役職
藤原 正季	平成31年度 物部川・仁淀川 魚類外調査業務	高知河川国道事務所	(株)ウエスコ 高知事務所	管理技術者
酒井 寿彦	平成30年度 佐賀大方道路 地形データ作成外業務	中村河川国道事務所	(株)第一コンサルタンツ	主任技術者
鎌田 眞二	令和元年度 下田地区地質調査業務	中村河川国道事務所	(株)相愛	主任技術者
伊東 輝博	平成31年度 佐賀工区外構造物設計業務	中村河川国道事務所	四国建設コンサルタント(株) 高知支店	管理技術者
小笠原 誠	平成30年度 中村管内道路 整備効果検討調査業務	中村河川国道事務所	(株)四電技術コンサルタント 高知支店	管理技術者
山口 隆憲	平成30-31年度 土佐管内橋梁補修設計業務	土佐国道事務所	八千代エンジニアリング(株) 四国統括事務所	管理技術者
鈴木 紳也	平成30年度 黒鳥高架橋詳細設計業務	土佐国道事務所	国際航業(株) 高知営業所	管理技術者
池田 憲彦	令和元年度 土佐管内橋梁 耐震補強設計業務	土佐国道事務所	四国建設コンサルタント(株) 高知支店	管理技術者
山内 茂	令和元年度 国道56号新荘川 橋耐震補強環境調査業務	土佐国道事務所	(株)建設環境研究所 高松支店	管理技術者
森山 豊	平成31年度 横瀬川ダム貯水 池法面管理外業務	渡川ダム統合管理 事務所	応用地質(株) 高知営業所	管理技術者
白鳥 実	平成31年度 中筋川洪水影響 検討外業務	渡川ダム統合管理 事務所	(株)四電技術コンサルタント 高知支店	管理技術者
大石 朗	平成30-31年度 柳瀬ダム地質調査業務	吉野川ダム統合管理 事務所	八千代エンジニアリング(株) 四国統括事務所	主任技術者
安藤 義範	平成31年度 吉野川環境調査業務	吉野川ダム統合管理 事務所	(株)建設環境研究所 高松支店	管理技術者
網野 功輔	平成31年度 野村ダム貯水地 周辺地質検討業務	肱川ダム統合管理 事務所	日本工営(株) 四国支店	管理技術者
古宮 一典	平成31年度 大渡ダム斜面観測業務	大渡ダム管理所	応用地質(株) 高知営業所	主任技術者
加藤 公啓	平成30-31年度 森山排水 トンネル残土処理場設計業務	大渡ダム管理所	復建調査設計(株) 高知支店	管理技術者
久保 学	令和元年度 北四国管内直轄 国道地形図作成業務	四国技術事務所	アジア航測(株) 四国支店	主任技術者
松田 秀和	平成30-31年度 橋梁点検(徳島管内)業務	四国技術事務所	四国建設コンサルタント(株) 香川支店	管理技術者
勝俣 優	徳島小松島港本港地区岸壁 (-9m)改良検討業務	小松島港湾・空港整備 事務所	中央復建コンサルタンツ(株) 徳島営業所	管理技術者
原田 克之	高知港海岸土質調査(その(1))	高知港湾・空港整備 事務所	川崎地質(株) 四国支店	管理技術者



川崎地質 株式会社

私たちアースドクターです。



企業概念

社是

「協力一致、積極活動、堅実経営」

企業理念

人間社会と自然環境との共生、安全と安心を技術をもって社会に広く貢献すること

コーポレートスローガン



Earth Doctor (アースドクター)

所在地 本社:

東京都港区三田2-11-15

四国支店:

愛媛県松山市山西町801-4

TEL 03-5445-2071(本社)

089-951-1630(四国支店)

URL <https://www.kge.co.jp/>

設立 1970年(昭和45年)8月

代表者 代表取締役社長 栃本 泰浩

四国支店長 直本 啓祐

株式市場 東京証券取引所 JASDAQ スタンダード



地質調査

■ボーリング調査

地質調査にも種類があり、現場ごとに使用する技術・調査機器も変化。

ボーリング調査、原位置試験、物理探査、室内試験など組み合わせることで地盤データを取得する。そのデータを整理・分析し地盤を高精度に解釈・評価する。



■室内試験

室内試験室を自社で保有し、各要望に応じて様々な試験に取り組んでいる。

最近では、動的特性試験のため4連タイプの繰返し三軸試験機を増設。

他にも不飽和三軸試験、水分特性試験等も実施し日々技術開発を行っている。



メンテナンス

■コンクリート診断

トンネル・橋梁・港湾施設など様々なコンクリート構造物を診断し、強度劣化状況を把握。現地調査から室内分析、データ評価、対策工の提案まで様々計測機器を活用し、最適な対策方法を提案し、コンクリート構造物の維持管理に貢献している。



器を活用し、最適な対策方法を提案し、コンクリート構造物の維持管理に貢献している。

■グラウンドアンカー

道路沿いの斜面に見られるアンカー法面。グラウンドアンカーは大きな緊張力を作用させて斜面や地盤の安定を確保するため、供用後の点検が重要。アンカーの管理、観測、補修対策の検討に取り組んでいる。



防災・減災



■災害対応

全社連携により、緊急時の災害対応に迅速に取り組む。近年多発している自然災害による被害からの復旧には、一刻も早く現地調査を行い、スピーディな全体状況の把握と対策を検討している。

■地盤変動

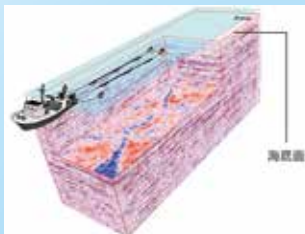
陥没などの地盤変動に対し、挙動を予測するための地震動観測を行っている。地震計で得た地盤データを踏まえ地盤変動を総合的に解析・予測する。また、地震計設置の現地観測データを一括管理する監視システムを設置し常時観測体制から観測データの情報発信まで構築する。



海洋・資源・エネルギー

■2D&3D 音波探査

2D音波探査では、海底下の地層断面情報を視覚的に取得可能。3D音波探査では、地質構造を3次元的に解析でき、2Dでは難しかった横ずれ断層などの重要な地質構造を明らかにすることができる。



■水上バイク測深

当社開発の河川・湖沼・沿岸など浅い・狭い水域における測深技術。水上バイクに測深機と測位装置を搭載し水面下の地形を把握。



■AUV&ROV

海底熱水鉱床、メタンハイドレートなどの海底資源探査に使用。調査船による海面からの調査ではなく、海底付近での計測・探査が可能で高精度なデータが得られる。





1 四国支店全景



当社の歴史

当社は、1953年に東京四谷にて「土質基礎調査所」の社名で創業し、1964年に社名を「基礎地盤コンサルタンツ株式会社」に変更しました。2011年より株式会社長大のグループ会社となって現在に至ります。四国支店は、1994年に松山市清水町から現在の松山市中央に移転して営業しております（写真1）。

建設コンサルタントとして

時代の急速な流れや、突如の災害に、当社は臨機応変に改善、対応し、調査・試験、解析、設計業務はもとより、時代に即した課題に業務の対象域を広げ着実に成果

を挙げています。

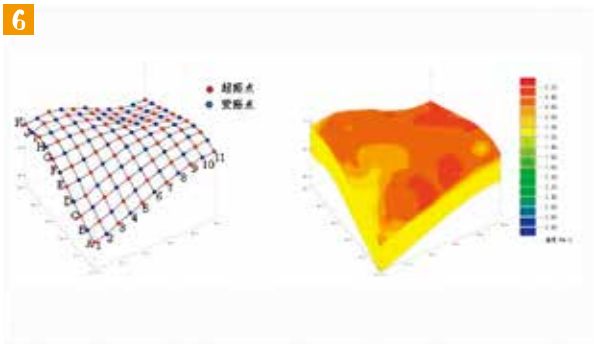
4つの基本的柱に沿って、当社の行動を挙げていきます。

1. 社会インフラの整備・更新維持管理

インフラ保全センターを2016年に設立し、全国の支社に専門部署を設け、維持保全業務に積極的に対応する全社的な体制を整えています（写真2）。

2. 国土強靱化に対応した防災・減災

1991年以降、地盤工学分野の著名な研究者をお招きして「基礎地盤レクチャーシリーズ」を開催してきました。2019年は「これからの防災」をテーマとして中部にて開催し、防災・減災を社内外に発信しています。



4 大型スパット台船 5 GPサンプリング 6 物理探査技術 7 土質・岩石試験室

3. 東南アジアを中心とした海外展開

1959年以降、世界60か国で様々なプロジェクトに携わっております。シンガポール支社では、シンガポール工科大学が新たに立ち上げた土木学科の学部生に基礎学習用の産業ラボを提供し、事業協力提携を結んでいます。

- ・土質・岩石試験：国内3拠点（関東、関西、中国）のジオラボセンターで静的・動的試験機を揃え、様々なニーズに迅速にお答えします（写真7）。
- ・iCon, BIM/CIM：設計部門と地盤調査部門が「地盤・構造物モデルの融合」、「地質・地盤リスクの可視化」を軸に取り組んでいます。

新分野ビジネス (エネルギー・環境・情報)

再生可能エネルギーへの注目が高まる中、当社は今まで培ってきた技術をもとに、地熱資源や風力・水力といった再生可能エネルギー開発を「調査・まちづくり」というハード・ソフト面の両面から行い、地域の未来を築いていきます（写真3）。

これからも、地域の発展に寄与できるよう鋭意努力してまいります。

（文責：四国支店技術部長 古山 勝一）

【基盤となる技術】

- ・ボーリング調査：陸上はもとより、海上ボーリングでも社有の大型スパット台船により対応しています（写真4）。
- ・サンプリング技術：GPサンプラーを始めてとするサンプリング技術をもって高品質な試料採取を行っています（写真5）。
- ・物理探査：高密度弾性波探査を始めとして、様々な探査を地盤・水文調査、維持管理など複数の分野で実施しています（写真6）。

所在地 愛媛県松山市中央1-11-20(四国支店)
高知県高知市高埴21-17(高知事務所)
徳島県徳島市中常三島町3-8-1(徳島事務所)
香川県高松市六条町799-5(香川事務所)

TEL 089-927-5808(四国支店)

FAX 089-927-5812(四国支店)

URL <https://www.kiso.co.jp>

社員 590名

設立 1953年8月28日

代表者 代表取締役 柳浦 良行
四国支店長 樋口 昭雄



株式会社 五星



1



2



3

1 社屋 2 UAV 3 地上型レーザー

会社概要

当社は、1963年の創業以来、半世紀以上にわたって地域に根差し、総合建設コンサルタントとして地域社会の問題解決に貢献するべく、測量及び道路・河川・港湾・橋梁等の設計からGIS（地理情報システム）を活用してのハザードマップ・下水道・水道台帳、3Dレーザスキャナによる計測等、幅広い事業を展開しております。

私たちは、最先端のICT・GIS技術を駆使するまちづくりのコンサルタントとして、お客様に喜ばれる仕事を通じて社会の発展と繁栄に貢献し、社員をはじめお客様、取引先と共に成長し、弊社が世の中でなくてはならない存在であり続けるため、日々邁進しております。

社名の由来

五星という社名は、言志四録*1のうち第四編に当たる言志叢録の八十二条「天運と人事」という格言の一節より引用したものです。

五星（水星・金星・火星・木星・土星）のめぐるに、順有り、逆有り、もって太陽と相会するが如し。

人生には逆行もあれば順行もあるが、五星に集う人たちは結局太陽（幸せ）に行きつけるよう、皆で力を合わせて職業人生を歩んで行こう、という思いを込めています。

だから、五星に集う人々が互いに肩を組み支え合い助け合う様子を表し、全体の形は、五星になぞらえ星の形にしたものが、五星の社章です。

当社の次世代計測への取組について～讃岐から三次元を～

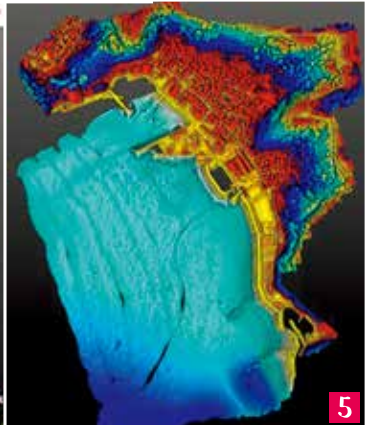
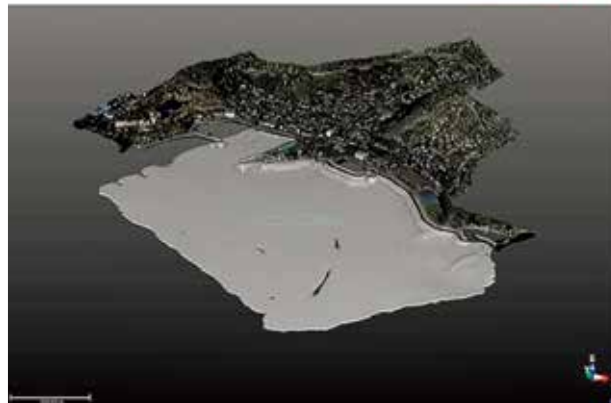
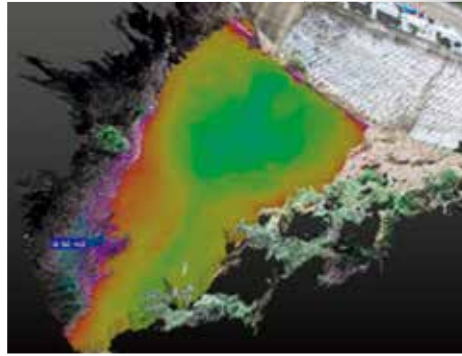
当社はこれまで「i-Construction」に向けたさまざまな3次元計測を行ってきました。

私たちは、お客様に、仕事を通じて最先端の計測技術を提供し、お客様の仕事について効率化や安全性向上へのお手伝いをしております。

これまでの経験とノウハウを生かし、無限大の可能性を秘める3次元計測に取り組んでいきます。

社会貢献活動

あなたのまち、あなたの近くの「四国のみち」をクリーンにしようと、私たち五星ボランティアグループは、高瀬駅前国道11号及び県道等について、2004年度より道路清掃を早朝に行っています。国土交通省香川河川国道事務所と香川県とのボランティア・サポート・プログラムの協定を締結し、約30名のボランティアにて、2006年度からは二ヶ月に一回の頻度を目標として継続的に活



- 4 災害現場の3Dモデル化
- 5 UVとマルチの融合
- 6 五星GVG
- 7 父母ヶ浜



動しています。

また地域貢献の一環として、近隣の中学校からの職場体験の受け入れや高校を訪問しての職業講話など、次代を担う学生さんのお役に立つべく、学校教育にも協力しています。

うべき課題は数多くあります。

株式会社五星は様々な行政支援に対応しながら、地域社会に貢献できるよう社員一同努めてまいります。今後とも、より一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。（文責：代表取締役社長 今中雅樹）

社長メッセージ

地域に根を張り、地域との深い関わりの中、測量・設計業を基盤に、時代の流れと共に地域社会が直面する課題解決に必要なサービスを提供してまいりました。これもひとえに、お取引先様をはじめとする皆様のお引き立てのたまものと感謝致しております。昨今、地域社会を取り巻く環境や社会の変化は早く、少子高齢化、防犯、防災、コミュニティの維持、文化継承など地域社会が担

所在地 〒767-0011
香川県三豊市高瀬町下勝間670-1

TEL 0875-72-4181

FAX 0875-72-3633

URL <https://www.gosei.co.jp/>

従業員 159名(2021年6月1日)

設立 1965年1月

代表者 代表者 今中 雅樹



—郷土にロマンを創造する—

株式会社 サン土木コンサルタント



1 本社社屋全景 2 安田川橋(ドローンによる空撮)
3 仁淀川町国道439号(ドローンによる空撮)

会社概要

弊社は、昭和47年11月の創立以来「郷土にロマンを創造する」という社訓を合い言葉に、測量、土木設計、建築設計、補償業務をつうじて地域社会に密着し貢献することを目的として高知県を中心に事業を行っております。

創業時は、創業者が橋梁メーカーに勤務していた経験を生かして主に橋梁とそれに付随する構造物に関する測量、設計を行っておりました。現在では、道路、橋梁設計業務を主体に、調査、設計、測量、補償調査等を手掛けております。さらに、社会インフラの老朽化に対応するために橋梁、道路構造物、トンネル等の点検、調査、補修・補強設計に積極的に取り組んでおります。

経営理念

高知県に本社を置く建設コンサルタントとして、地域社会に愛されて、地域社会に貢献し、地域社会の生活を守ることを使命と考えております。また、企業を継続す

るためには利益を確保することが必要不可欠とも考えています。このような思いから、弊社では、創業当初から利益を確保し、それを社員や社会に還元するという経営理念を持っています。

その為には、技術者集団として提案力や技術力向上による業務の品質向上に努めると共に人間としての思いやりが不可欠であると考えています。

弊社は、技術者である前に人間であれという基本理念を持ち続け、今後も高い技術力と人間としての豊かさと魅力を備えた技術者集団であり続けたいと思っています。

社名の由来

社名であるサンをアルファベット表記にすると「SAN」となり、太陽を意味する「SUN」ではありません。これには、創業者である弊社の会長の思いが込められています。

創業当時、高知ではサンフラワーという大型客船に人気があったことや前職の社長からのアドバイスもあり、



4 ロードボランティア表彰 5 社員旅行(長崎) 6 社内サッカー部 7 清掃活動

さらに本人が数字の3、栈橋の棧、蚕等の言葉が好きであったことから社名に「サン(SAN)」を使用する事を決定しました。サン(SAN)という言葉には、外国では、聖人、神聖所という意味があり、聖なる地という意味を込め「SAN」と名付けられました。

社会貢献活動

弊社の社会貢献活動として平成21年4月より、会社周辺道路と県道の清掃活動を月に1回、原則第3月曜日の早朝に実施しております。地元にも本社を置く企業として少しでも地域に貢献することが出来るように始めた活動には、毎回多くの社員が参加しております。開始から12年目を迎えた令和2年3月に道路管理者である高知土木事務所様から感謝状を賜りました。

創立50周年に向けて

建設コンサルタント業界を取り巻く社会環境には、働き方改革、担い手不足など従来からの課題がありますが、現在(令和3年4月)は、新型コロナウイルス感染拡大と

いう大きな課題があります。

このような先の見えない不透明な時代において、弊社は令和4年11月に創立50周年を迎えます。弊社は、今後も日々変化していく時代の要請に応えることが出来るように社員一丸となり、高知県に本社を置く企業として地域に根ざし、地域社会の生活を守ることを使命と考え、努力を続けて参ります。

(文責：代表取締役 公文 高志)

所在地 〒780-0066
高知県高知市比島町4-6-33

TEL 088-824-1462

FAX 088-824-1461

URL <http://san-d.co.jp>

社員 36名(令和3年4月1日現在)

設立 昭和47年11月

代表者 代表取締役 公文 高志



役員名簿

令和3年度

四国支部役員

支部長	天羽 誠二	四国建設コンサルタント(株)
副支部長	豊崎 裕司	四国建設コンサルタント(株)
副支部長	大野 二郎	(株)芙蓉コンサルタント
副支部長	右城 猛	(株)第一コンサルタンツ
副支部長	山崎 秀幸	(株)四電技術コンサルタント
支部理事	齋藤 恒範	(株)エコー建設コンサルタント
支部理事	水上 博史	(株)和コンサルタント
支部理事	福田 茂	四国建設コンサルタント(株)
支部理事	岡 兵典	(株)富士建設コンサルタント
支部理事	鈴木 誠	(株)エイト日本技術開発
支部理事	公文 高志	(株)サン土木コンサルタント
支部理事	吉田 幸男	構営技術コンサルタント(株)
支部監事	山下 敬吾	(株)五星
支部監事	小西 親	復建調査設計(株)

1 総務部会

部会長	福田 茂	四国建設コンサルタント(株)
副部会長	齋藤 恒範	(株)エコー建設コンサルタント
副部会長	大場勝一郎	日本工営(株)
副部会長	吉田 幸男	構営技術コンサルタント(株)
委員	竹内 隆	アジア航測(株)
委員	川崎 末和	(株)ウエスコ
委員	藤本 一郎	エスシー企画(株)
委員	直本 啓祐	川崎地質(株)
委員	小畑 英樹	(株)地圏総合コンサルタント
委員	白川 幸男	(株)福山コンサルタント
委員	高野 浩二	八千代エンジニアリング(株)
委員	伊賀 達也	四国建設コンサルタント(株)

社会貢献活動委員会

委員長	福田 茂	四国建設コンサルタント(株)
委員	竹内 克宜	復建調査設計(株)
委員	大塚 直昭	(株)五星
委員	則兼留美子	(株)五星
委員	末広 勝	(株)エコー建設コンサルタント
委員	菊池 昭宏	(株)和コンサルタント
委員	青木 正典	(株)第一コンサルタンツ
委員	杉本 正人	(株)サン土木コンサルタント
委員	川口 良樹	(株)荒谷建設コンサルタント
委員	近添 一仁	(株)エイ日本技術開発
委員	星田 知一	(株)シアテック
委員	杉原 智己	(株)四電技術コンサルタント
委員	妹尾 正也	四国建設コンサルタント(株)
委員	新開 祐作	四国建設コンサルタント(株)

災害対策委員会

委員長	伊賀 達也	四国建設コンサルタント(株)
副委員長	岡村 環	(株)四電技術コンサルタント
委員	齋藤 博紀	(株)エコー建設コンサルタント
委員	大場勝一郎	日本工営(株)
委員	白川 幸男	(株)福山コンサルタント
委員	阿部 宏一	四国建設コンサルタント(株)
委員	松本 洋一	(株)第一コンサルタンツ
委員	網野 功補	日本工営(株)
委員	須賀 幸一	(株)芙蓉コンサルタント
委員	片岡 章三	ニタコンサルタント(株)
委員	寺内 一仁	四国建設コンサルタント(株)

若手の会

リーダー	西山 毅	(株)芙蓉コンサルタント
	中藤 亮太	(株)芙蓉コンサルタント
	高木 昌也	四国建設コンサルタント(株)
	岩永 健志	四国建設コンサルタント(株)
	重永 雄大	四国建設コンサルタント(株)
	齋藤 啓太	(株)第一コンサルタンツ
	兵頭 学	(株)第一コンサルタンツ
	山口 亮太	(株)エコー建設コンサルタント
	荻野 泰彦	(株)エコー建設コンサルタント
	木村 和宏	(株)エス・ビー・シー
	松井 一貴	(株)エス・ビー・シー
	河津 孝典	(株)五星
	松下 雄一	(株)五星
	小笠 直孝	ニタコンサルタント(株)
	藤田 真人	ニタコンサルタント(株)
	酒井 孟	(株)フジタ建設コンサルタント
	山川 和輝	(株)フジタ建設コンサルタント
	島田 菜穂	日本工営(株)
	佐藤 琢	日本工営(株)
	山口 貴大	大日本コンサルタント(株)
	佐藤 壘	(株)四電技術コンサルタント
	山本 都由	(株)四電技術コンサルタント
	上杉 佑子	(株)四電技術コンサルタント
	中村希久帆	(株)富士建設コンサルタント
	芝 泰雅	(株)富士建設コンサルタント
	吉村 雄治	構営技術コンサルタント(株)
	川北 真徳	構営技術コンサルタント(株)

2 対外活動部会

部会長	山崎 秀幸	(株)四電技術コンサルタント
副部会長	豊崎 裕司	四国建設コンサルタント(株)
副部会長	乃村 泰司	(株)四電技術コンサルタント
副部会長	須賀 幸一	(株)芙蓉コンサルタント
副部会長	青木 正典	(株)第一コンサルタンツ
委員	笠原 陸士	(株)エイト日本技術開発
委員	橋本 省二	(株)建設技術研究所
委員	吉田 幸男	構営技術コンサルタント(株)
委員	今中 雅樹	(株)五星
委員	大場勝一郎	日本工営(株)
委員	谷本 和幸	(株)富士建設コンサルタント
委員	藤田 達也	(株)フジタ建設コンサルタント
委員	岩崎 信正	復建調査設計(株)

対外活動委員会

委員長	山崎 秀幸	(株)四電技術コンサルタント
委員	小笠 渉	四国建設コンサルタント(株)
委員	井内 浩明	(株)フジタ建設コンサルタント
委員	安藝 哲也	(株)五星
委員	栗原 弘和	(株)四電技術コンサルタント
委員	谷本 和幸	(株)富士建設コンサルタント
委員	松坂 禎浩	(株)芙蓉コンサルタント
委員	青木 正典	(株)第一コンサルタンツ
委員	小野 裕正	(株)第一コンサルタンツ
委員	水野 隆之	構営技術コンサルタント(株)
委員	岩崎 信正	復建調査設計(株)
委員	鈴木 誠	(株)エイト日本技術開発

3 企画部会

部会長	右城 猛	(株)第一コンサルタンツ
副部会長	奈加 博之	ニタコンサルタント(株)
副部会長	宇都宮 将人	(株)オリエンタルコンサルタンツ
副部会長	岡 兵典	(株)富士建設コンサルタント
副部会長	河野 一郎	セントラルコンサルタント(株)
委員	横山 嘉夫	いであ(株)
委員	神野 邦彦	(株)愛媛建設コンサルタント
委員	樋口 昭雄	基礎地盤コンサルタンツ(株)
委員	関口 明生	協和設計(株)
委員	宮本 卓也	国土防災技術(株)
委員	永野 敬典	(株)相愛
委員	石本 修	中央復建コンサルタンツ(株)
委員	大塚 真弘	(株)長大
委員	久保田 明	(株)都市開発コンサルタント

広報委員会

委員長	右城 猛	(株)第一コンサルタンツ
副委員長	岡 兵典	(株)富士建設コンサルタント
副委員長	河野 一郎	セントラルコンサルタント(株)
委員	小川 修	四国建設コンサルタント(株)
委員	田村 猛	ニタコンサルタント(株)
委員	藤本 憲洋	(株)富士建設コンサルタント
委員	河津 孝典	(株)五星
委員	三枝 茂樹	事務局

4 技術部会

部会長	大野 二郎	(株)芙蓉コンサルタント
副部会長	水上 博史	(株)和コンサルタント
副部会長	小西 親	復建調査設計(株)
副部会長	鈴木 誠	(株)エイト日本技術開発
副部会長	公文 高志	(株)サン土木コンサルタント
委員	中木 一文	(株)基礎建設コンサルタント
委員	倉田 房雄	(株)シアテック
委員	廣瀬 尚二	大日本コンサルタント(株)
委員	岸本 弘樹	(株)ダイヤコンサルタント
委員	五藤 隆彦	(株)東京建設コンサルタント
委員	菅 敏彦	南海測量設計(株)
委員	小野 敬	パシフィックコンサルタンツ(株)
委員	吉野 啓介	(株)パスコ

設計成果品質向上委員会

委員長	大野 二郎	(株)芙蓉コンサルタント
委員	佐伯 信哉	(株)荒谷建設コンサルタント
委員	高橋 光紀	(株)荒谷建設コンサルタント
委員	浦嶋 義文	(株)エイト日本技術開発
委員	富原 浩	(株)エイト日本技術開発
委員	豊崎 裕司	四国建設コンサルタント(株)
委員	小川 修	四国建設コンサルタント(株)
委員	阿部 宏一	四国建設コンサルタント(株)
委員	西川 徹	(株)第一コンサルタンツ
委員	濱田 拓也	(株)第一コンサルタンツ
委員	矢田 康久	(株)第一コンサルタンツ
委員	井内 浩明	(株)フジタ建設コンサルタント
委員	山本 晃臣	(株)フジタ建設コンサルタント
委員	松本 豊久	復建調査設計(株)
委員	七宮 司	(株)四電技術コンサルタント
委員	福井 哲也	(株)四電技術コンサルタント
委員	鎌田 誠司	(株)四電技術コンサルタント
委員	泉田 克典	(株)芙蓉コンサルタント

5 資格・情報部会

部会長	山下 敬吾	(株)五星
副部会長	平尾 芳典	(株)松本コンサルタント
副部会長	藤田 和博	国際航業(株)
副部会長	小林 誠二	応用地質(株)
副部会長	矢野 史明	(株)ワタリコンサルタント
委員	佐伯 信哉	(株)荒谷建設コンサルタント
委員	祖母井正博	(株)ウエストコンサルタント
委員	前田 博志	(株)エス・ビー・シー
委員	岡崎 健二	(株)建設環境研究所
委員	武智 秀樹	親和技術コンサルタント(株)
委員	野村 一仁	(株)千代田コンサルタント
委員	秋吉 一美	(株)ティーネットジャパン
委員	前 成	(株)ニュージェック

ICT 専門委員会

委員長	妹尾 正也	四国建設コンサルタント(株)
委員	後藤 良夫	(株)四電技術コンサルタント
委員	阿部 進	復建調査設計(株)
委員	小倉 和壽	(株)芙蓉コンサルタント
委員	酒井 寿彦	(株)第一コンサルタンツ

四国支部会員名簿

令和3年7月1日現在

55社(五十音順)

会社名	代表者	所在地	電話番号 FAX番号
アジア航測(株) 四国支店	支店長 竹内隆	〒760-0023 高松市寿町1-4-3(高松中央通りビル)	087-823-5555 087-823-5560
(株)荒谷建設コンサルタント 四国支社	支社長 佐伯信哉	〒790-0045 松山市余戸中2-1-2	089-973-2311 089-972-0026
いであ(株) 四国支店	支店長 川田大理	〒780-0053 高知市駅前町2-16(太陽生命高知ビル)	088-820-7701 088-820-7702
(株)ウエスコ 四国支社	四国地区統括 川崎末和	〒761-8055 高松市紙町494	087-867-9123 087-868-3266
(株)ウエストコンサルタント	代表取締役 祖母井正博	〒790-0047 松山市余戸南1-20-33	089-974-3535 089-974-2228
(株)エイト日本技術開発 四国支社	執行役員四国支社長 鈴木誠	〒790-0054 松山市空港通2-9-29	089-971-6511 089-973-3132
(株)エコー建設コンサルタント	代表取締役 齋藤恒範	〒770-0865 徳島市南末広町4-53	088-625-6066 088-625-6099
エスシー企画(株)	代表取締役社長 藤本一郎	〒770-0026 徳島市佐古六番町10番8号	088-654-6690 088-654-6681
(株)エス・ビー・シー	代表取締役 木村充宏	〒779-3742 徳島県美馬市脇町字西赤谷1063-1	0883-52-1621 0883-52-1685
(株)愛媛建設コンサルタント	代表取締役 神野邦彦	〒790-0036 松山市小栗7-11-18	089-947-1011 089-941-8606
応用地質(株) 四国事務所	四国事務所長 小林誠二	〒791-8013 松山市山越4-4-33	089-925-9516 089-925-9582
(株)オリエンタルコンサルタンツ 四国支社	取締役常務役員四国支社長 崎本繁治	〒760-0023 高松市寿町1-3-2(高松第一生命ビル6F)	087-821-4012 087-826-5251
(株)和コンサルタント	代表取締役 水上博史	〒770-0002 徳島市春日1-6-9	088-632-4330 088-632-4334
川崎地質(株) 四国支店	支店長 直本啓祐	〒791-8026 松山市山西町801-4	089-951-1630 089-953-1577

会社名	代表者	所在地	電話番号 FAX番号
(株)基礎建設コンサルタント	代表取締役 中木一文	〒779-3120 徳島市国府町南岩延883-9	088-642-5330 088-642-4216
基礎地盤コンサルタンツ(株) 四国支店	支店長 樋口昭雄	〒791-8015 松山市中央1-11-20	089-927-5808 089-927-5812
協和設計(株) 高知営業所	所長 関口明生	〒780-0053 高知市駅前町2-16	088-856-5613 088-856-5618
(株)建設環境研究所 高松支店	支店長 岡崎健二	〒760-0068 高松市松島町1-13-10(カントビル5F)	087-835-6908 087-835-6909
(株)建設技術研究所 四国支社	支社長 橋本省二	〒760-0027 高松市紺屋町1-3(香川紺屋町ビル4F)	087-823-5531 087-823-5532
構営技術コンサルタント(株)	代表取締役社長 吉田幸男	〒780-0945 高知市本宮町105-23	088-850-0550 088-850-0551
国際航業(株) 高松支店	支店長 村上幸一	〒760-0078 高松市今里町2-19-7	087-834-7575 087-837-3805
国土防災技術(株) 四国支店	支店長 宮本卓也	〒771-0144 徳島市川内町榎瀬676-1	088-666-3232 088-666-3233
(株)五星	代表取締役社長 今中雅樹	〒767-0011 三豊市高瀬町下勝間670-1	0875-72-4181 0875-72-3633
(株)サン土木コンサルタント	代表取締役社長 公文高志	〒780-0066 高知市比島町4-6-33	088-824-1462 088-824-1461
(株)シアテック	代表取締役社長 倉田房雄	〒792-0003 新居浜市新田町3-1-39(惣開ビル)	0897-32-3937 0897-32-5979
四国建設コンサルタント(株)	代表取締役社長 天羽誠二	〒771-1156 徳島市応神町応神産業団地3-1	088-683-3322 088-683-3323
(株)翔調査設計事務所	代表取締役 井上光利	〒790-0931 松山市西石井六丁目8番19号	089-956-3618 089-958-3465
(株)親和技術コンサルタント	代表取締役 武智秀樹	〒791-1101 松山市久米窪田町870-5	089-975-4851 089-975-4847

会社名	代表者	所在地	電話番号 FAX番号
セントラルコンサルタント(株) 四国事務所	所長 芳澤龍哉	〒780-0056 高知市北本町1-3-1(鹿島高知営業所ビル)	088-826-7383 088-826-7384
(株)相愛	代表取締役 永野敬典	〒780-0002 高知市重倉266-2	088-846-6700 088-846-6711
(株)第一コンサルタンツ	代表取締役社長 右城猛	〒781-5105 高知市介良甲828番地1	088-821-7770 088-821-7771
大日本コンサルタント(株) 四国支店	支店長 廣瀬尚二	〒760-0026 高松市磨屋町3-1(合田不動産磨屋町ビル2F)	087-851-9292 087-851-9291
(株)ダイヤコンサルタント 四国支店	支店長 岸本弘樹	〒790-0951 松山市天山一丁目12-10	089-941-4855 089-932-1928
(株)地圏総合コンサルタント 四国支店	支店長 小畑英樹	〒792-0001 新居浜市惣開町1-6	0897-33-3123 0897-37-1603
中央復建コンサルタンツ(株) 四国営業所	所長 石本修	〒760-0023 高松市寿町1-2-5(井門高松ビル)	087-825-5701 087-825-5702
(株)長大 高松支社	支社長 大塚真弘	〒761-0303 高松市六条町799-5	087-864-8715 087-864-8755
(株)千代田コンサルタント 高知営業所	所長 照屋尚志	〒780-8052 高知市鴨部1丁目6-33	088-802-6716 088-802-6717
(株)ティーネットジャパン	代表取締役社長 木本泰樹	〒761-8081 高松市成合町930-10	087-886-8118 087-886-8137
(株)東京建設コンサルタント 四国支社	支社長 五藤隆彦	〒760-0023 高松市寿町1-3-2(高松第一生命ビルディング)	087-821-2888 087-811-0010
都市開発コンサルタント(株)	代表取締役 久保田明	〒780-8061 高知市朝倉甲239番地11	088-840-9295 088-840-7713
南海測量設計(株)	代表取締役 藤村修作	〒790-0964 松山市中村3丁目1-7	089-931-1212 089-931-7900
ニタコンサルタント(株)	代表取締役 奈加博之	〒771-0122 徳島市川内町鈴江西38-2	088-665-5550 088-665-0115

会社名	代表者	所在地	電話番号 FAX番号
日本工営(株) 四国支店	支店長 大場勝一郎	〒760-0033 高松市丸の内4-4(四国通商ビル5F)	087-811-2660 087-811-2665
(株)ニュージェック 四国支店	支店長 前成	〒760-0017 高松市番町4-15-5(新英ビル)	087-834-7522 087-834-7523
パシフィックコンサルタンツ(株) 四国支社	支社長 小野敬	〒760-0027 高松市紺屋町4-10(鹿島紺屋町ビル)	087-851-5645 087-851-5673
(株)パスコ 香川支店	支店長 武内哲朗	〒760-0055 高松市観光通2-2-15	087-833-1212 087-833-1219
(株)福山コンサルタント 四国事務所	所長 齋藤弘	〒760-0023 高松市寿町1-1-12	087-811-7120 087-811-7130
(株)富士建設コンサルタント	代表取締役社長 岡兵典	〒798-0015 宇和島市和霊元町2-4-15	0895-25-3344 0895-25-3663
(株)フジタ建設コンサルタント	代表取締役 藤田達也	〒771-0204 徳島県板野郡北島町鯛浜字原87-1	088-698-2155 088-698-2134
復建調査設計(株) 四国支社	常務執行役員四国支社長 小西親	〒760-0020 高松市錦町1-3-9	087-826-1911 087-826-1912
(株)芙蓉コンサルタント	代表取締役社長 大野二郎	〒790-0063 松山市辻町2-38	089-924-1313 089-923-5717
(株)松本コンサルタント	代表取締役 松本祐一	〒770-0811 徳島市東吉野町2-24-6	088-626-0788 088-622-1768
八千代エンジニアリング(株) 四国統括事務所	所長 高野浩二	〒760-0018 高松市天神前10-12(香川天神前ビル5F)	087-800-7409 087-800-7412
(株)四電技術コンサルタント	代表取締役社長 野村喜久	〒761-0121 高松市牟礼町牟礼1007-3	087-845-8881 087-887-2205
(株)ワタリコンサルタント	代表取締役社長 矢野史明	〒787-0011 四万十市右山元町3-3-12-7	0880-34-3640 0880-34-2713

編 集 後 記

「JCCAしこく」第5号をお届けさせていただきます。

昨年来の新型コロナウイルス感染は、変異株となって更なる猛威を振り回しています。一部ではワクチン接種も進んでいますが、未だ終息が見通せない状況です。リモート技術を利用した新たな生活様式は、建設コンサルタント業務においても、WEBでの会議や業務検査など様々な場面で活用が進んでいます。受発注者におけるリモート環境整備も飛躍的に進み、物理的移動の解消をはじめ、その効率化が進められました。今後ともこの技術による業務の効率化を進め、状況に応じた対面での打合せを通して、更なる業務の品質向上を目指していきたくて思っています。

本号では、巻頭言「四国支部 支部長就任ごあいさつ」を弊社四国支部長の天羽誠二が申し上げ、巻頭言として「i-Construction・DX等の取り組みについて」と題し、四国地方整備局企画部長森本輝氏にご寄稿いただきました。

また、今回の特別寄稿としては、「吉野川普請を担った土木技術者 伊澤亀三郎」と題して、江戸時代の徳島藩土木技術者である「伊澤亀三郎」を「香川大学客員教授」の松尾裕治氏に執筆をいただきました。

現状での「担い手の確保による働き方改革の推進」「生産性向上への取組み」等を背景に四国地方整備局から発表された「令和3年度総合評価落札方式等実施方針」に沿って、私たちの建設コンサルタンツ協会四国支部においても、四国の公共事業推進における役割を改めて認識し、その更なる品質向上に努めるとともに、本機関誌が、会員だけでなく官公庁や自治体の皆様にもお役に立つ情報誌となるよう努めて参ります。

今後とも皆様方のご支援ご協力をよろしくお願い申し上げます。

編集委員

委員長 右城猛

副委員長 岡兵典、河野一郎

委員 田村猛、小川修、山下敬吾、藤本憲洋、三枝茂樹

JCCAしこく Vol.05

2021年8月発行

編集 (一社) 建設コンサルタンツ協会四国支部 広報委員会

発行者 (一社) 建設コンサルタンツ協会四国支部 天羽 誠二

印刷所 株式会社 美巧社

発行所 (一社) 建設コンサルタンツ協会四国支部

〒760-0006 高松市福岡町3-11-22 建設クリエイトビル4F

TEL 087-851-5881/FAX 087-823-8730

E-mail jcca@carrot.ocn.ne.jp



私たちは、四国に住む人々の安全・安心と
豊かな暮らしを守るため、
社会資本整備事業のあらゆる分野に携わっています。